

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
市民人権部	市民窓口課	022301	戸籍事務	1
		022302	住基事務	3
		022303	印鑑登録事務	5
		022305	旅券事務	7
		072427	住居表示推進事務	9
	金剛連絡所	022121	金剛連絡所事務	11
	環境衛生課	042101	市営葬儀事業	13
		042102	防疫対策事業	15
		042103	旧葛城温泉管理事業	17
		042104	飼犬登録等運営事業	19
		042105	公害対策事業	21
		042106	公害対策委任事務	23
		042107	南河内広域行政共同処理事業	25
		042108	鳥獣被害補助事業	27
		042109	所有者のいない猫対策事業	29
		042162	環境美化推進事業	31
		042163	土砂埋立等対策事業	33
		042201	ごみ収集事業	35
		042202	ごみ処分手業	37
		042203	資源ごみ処理委託事業	39
		042204	し尿処分手業	41
		042205	し尿収集事業	43
		042206	清掃管理事業	45
		042221	東条地域整備促進事業	47
		042222	ごみ減量対策事業	49
		043101	墓地管理事業	51
		043102	富田林斎場運営事業	53
		043103	富田林霊園運営事業	55
		043104	富田林霊園整備事業	57
		044201	清掃車整備事業	59
	人権・市民協働課	022103	姉妹都市・友好都市交流推進事業	61
		022113	町総代関係事務	63
		022166	男女共同参画推進事務	65
		022169	市民公益活動推進事務	67
		022172	国際化施策推進事業	69
		022191	人権啓発事業	71
		022193	平和のつどい	73
		023101	市立集会所等管理事業	75
		024101	地域集会所等整備補助事業	77
		032502	人権問題対策推進事業	79
	人権文化センター	032512	人権文化センター事業	81
033501		人権文化センター管理事業	83	

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月24日
部署名	市民人権部 市民窓口課
評価者	小田 浩司

■対象事業

事業番号	022301	事業名称	戸籍事務
------	--------	------	------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 戸籍住民基本台帳費		(中事業) 戸籍住民台帳管理運営事業
	(目) 戸籍住民基本台帳費		(小事業) 戸籍事務

事業目的	戸籍法等に基づき、日本国民の国籍と親族的身分関係を戸籍簿に登録し、これを公証すること及び入管法及び特例法に基づき、在留外国人の管理を行う。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 32,591	8,501		
		決算	53,930			

事業概要	日本国民の国籍と親族的身分関係を戸籍簿に登録し、これを公証するもので、戸籍法(昭和22年法律第224号)に基づく法定受託事務。関連事務として、人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)・相続税法(昭和25年法律73号)・公職選挙法(昭和25年法律100号)に基づく事務。 日本に在留する外国人の公正な管理を行うもので入管法(昭和26年政令第319号)及び特例法(平成3年法律第71号)の一部を改正する等の法律の施行に基づく法定受託事務。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	来庁者一人当たりの平均待時間(市民満足度) ※算出データは窓口システムより抽出	→	単位	予定	2	1	1	1
				実績	2			
			[分]	(令和8年度目標値 → 1 分)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	職員一人当たりの平均処理時間(費用対効果) ※算出データは窓口システムより抽出	→	単位	予定	5	5	5	5
				実績	4			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 戸籍は、戸籍法に基づき日本国民の国籍と親族的身分関係を登録し、これを公証する公簿であり、法定受託事務であることから、事業の必要性は高い。 また、在留外国人の管理についても、入管法及び特例法に基づく法定受託事務であることから、事業の必要性は高い。	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある 戸籍の氏名に読み仮名を記載することが予定されており、システム改修に伴う委託料について、補助金措置となる可能性がある。
	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 法務省からの事務連絡(平成27年3月31日)により、委託可能な業務の範囲の制約が多いが、入力作業や証明発行等割り振りによっては委託可能である。 現在、その一部の委託については、費用対効果の観点から行っていない。		○:適正である 戸籍証明書手数料については、地方公共団体の手数料の標準に関する政令に準じており、全国的に平均の額となっている。また、地方自治法第228条第1項において、政令で定める金額の手数料を標準として条例を定めなければならないとされており、人件費や物件費など再試算した結果、適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>評価:適正に処理している。戸籍のコンビニ交付サービスを開始することで市民の利便性向上を図った。</p> <p>課題:①人事異動による配属年数の短期間化、会計年度任用職員(戸籍窓口専門嘱託員)の離職に伴う同職員の入れ替わりが多いことから、戸籍知識に精通した職員の減少が課題であり、戸籍事務を適正かつ迅速に処理する人材の育成が急務である。</p> <p>②戸籍事務の広域化等、法改正に伴う臨時的な事務が増えている。また、令和5年6月2日に戸籍の氏名に読み仮名を記載する法案が可決され公布の日(同月9日)から2年を超えない範囲で施行されることから、国の動向を注視し、対応が必要である。</p> <p>③国が進める戸籍システムの標準化及びガバメントクラウドへの対応のため、移行へ向けた作業が発生する。</p>
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>①全国的な人件費上昇が今後も続くものと考えられ、人材確保の観点から、戸籍事務に携わる会計年度任用職員の賃金改定について検討する必要がある。また、戸籍事務を適正に処理するためには、法律や先例の専門知識を要することから、関連書籍の購入等が必要である。</p> <p>②読み仮名関連の法改正に伴う戸籍システムの改修費と臨時的な事務(読み仮名照会、点検、コールセンター)の業務委託や会計年度任用職員の任用等が必要である。</p> <p>③戸籍システムの標準化、ガバメントクラウドへ対応するため、データクレンジング等の費用が必要である。</p>
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月24日
部署名	市民人権部 市民窓口課
評価者	小田 浩司

■対象事業

事業番号	022302	事業名称	住基事務
------	--------	------	------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 戸籍住民基本台帳費		(中事業) 戸籍住民台帳管理運営事業
	(目) 戸籍住民基本台帳費		(小事業) 住基事務

事業目的	・住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づき、住民の居住関係を公証すること。 ・臨時運行許可に関すること。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 163,945	173,721		
		決算	159,923			

事業概要	住民の居住関係を公証し、あわせて行政における住民に関する事務処理の基礎となるもので、住民基本台帳法に基づく事務、番号法に基づく番号制度対応事務を行う。 臨時運行許可とは、検査・登録を受けていない車が臨時的に運行するために許可を行うもので、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)の規定により定められた本市自動車臨時運行許可に関する取扱規則に基づく法定受託事務である。(申請者は市民に限らない。)
------	---

■実施(DO)

成果指標1	来庁者一人当たりの平均待時間(市民満足度) ※算出データは窓口システムより抽出	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	2	1	1	1
【分】				(令和8年度目標値 → 1分)				
成果指標2	マイナンバーカード保有率(年度末時点)	→	単位	予定	22	24	26	28
				実績	63			
【%】				(令和8年度目標値 → 30%)				
活動指標1	職員一人当たりの平均処理時間(費用対効果) ※算出データは窓口システムより抽出	→	単位	予定	5	5	5	5
				実績	4			
活動指標2	平均待時間短縮に向けて、コンビニ交付件数	→	単位	予定	1,400	5,200	8,200	14,800
				実績	7,860			
活動指標3	マイナンバーカードの普及促進に向けての広報紙での周知回数	→	単位	予定	12	12	6	6
				実績	6			
活動指標4	マイナンバーカードの普及促進に向けて、庁内設置の自動写真撮	→	単位	予定	100	250	200	200
				実績	218			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づく住民の居住関係の公証や、番号法(平成27年法律第65号)に基づくマイナンバーカードの交付等は、市民の需要が非常に高く、事業の必要性は高い。 また、臨時運行許可は道路運送車両法に基づき、車検受検等で公道を走行する際に必要で、一定の需要がある。		戸籍の氏名に読み仮名を記載することが予定されており、システム改修に伴う委託料について、補助金措置となる可能性がある。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	本人確認や点検等については、自治体職員が行わなければならない等の制限があるが、マイナンバーカード業務の一部については委託を実施しているところである。		交付に対する経費や他市の状況を注視し、必要があれば見直しを行う。現在、他市の状況等を参考にするうえでは、適正であると考えられる。 臨時運行許可については、地方公共団体の手数料の標準に関する政令による。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>評価：適正に処理している。マイナンバーカード(以下、「カード」という。)臨時窓口を開設し、予約制とすることで窓口の混雑緩和を図っている。住民異動に伴う転出地確定の作業(年間約3,000件)をRPA化したことにより、事務量を1/10に削減した。</p> <p>課題：①国のマイナポイント付与施策により、令和2～4年度にカード申請数が集中し交付数が激増したことにより、各年度の交付数の差が大きい。今後、年度によって電子証明書の更新等の事務量のバラつきへの対応が必要。(令和2年度から4年度交付数約56,000件。平成27年度から令和元年度の交付数約16,300件。)</p> <p>②令和4年6月から補助金を活用し業務委託により、カード臨時窓口を地下で開設しているが、庁舎建替えに伴い、6年1月以降は市民窓口課窓口と同フロアでの開設となる見込みであり、混雑が予想される。</p> <p>③国は『希望するすべての国民がカードを取得できるよう申請環境及び交付体制の整備の促進』を掲げ、市区町村に協力を求めている。</p> <p>④カード保有者の転入等の異動処理は、券面の更新等の事務増があることから、保有者が増加したことに伴い窓口の待ち時間が長時間化し、窓口の混雑の要因となっている。</p> <p>⑤国が進める住記及び附票システムの標準化及びガバメントクラウドへの対応のため、移行へ向けた作業が発生する。</p>
-----------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>①窓口混雑の要因となっているカード事務量の増加は一時的なものではなく、今後も経常的に続くことから、業務委託や会計年度任用職員の任用等で対応していく必要がある。併せてICTの活用等により業務の効率化を検討していく必要がある。</p> <p>②庁舎建替え中の窓口混雑緩和として、窓口案内係の配置が必要と考える。</p> <p>③社会全体のデジタル化の基盤となるカードの普及を促進し、行政事務の効率化を実現する必要がある。健康保険証や運転免許証等との一体化が予定されており、次年度以降のカード普及促進について、当面の間、出張申請受付等の実施を検討する必要がある。</p> <p>④定型業務やルーチンワークについて、業務の効率化を実現するため、RPAの導入を検討していく。</p> <p>⑤住記及び附票システムの標準化へ対応するため、データクレンジング等の費用が必要である。</p>
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月24日
部署名	市民人権部 市民窓口課
評価者	小田 浩司

■対象事業

事業番号	022303	事業名称	印鑑登録事務
------	--------	------	--------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費 (項) 戸籍住民基本台帳費 (目) 戸籍住民基本台帳費	事業種別	(大事業) 総務費 (中事業) 戸籍住民台帳管理運営事業 (小事業) 印鑑登録事務
------	---	------	---

事業目的	自治省通知(昭和49年)による富田林市印鑑条例(昭和50年条例第17号)に基づき、個人の印鑑を公証すること。	(現年)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	3,470	3,485		
	決算	3,477			

事業概要	不動産登記や個人の権利義務の発生、変更等を伴う行為に利用されるもので、富田林市印鑑条例(昭和50年条例第17号)に基づく事務。
------	---

■実施(DO)

		(現年)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1 来庁者一人当たりの平均待時間(市民満足度) ※算出データは窓口システムより抽出	単位	予定 2	1	1	1
	実績	2			
【分】 (令和8年度目標値 → 1分)					
成果指標2	単位	予定			
	実績				
【】 (令和8年度目標値 →)					
活動指標1 職員一人当たりの平均処理時間(費用対効果) ※算出データは窓口システムより抽出	単位	予定 5	5	5	5
	実績	4			
活動指標2 平均待時間短縮に向けて、コンビニ交付利用件数	単位	予定 1,300	3,600	6,000	10,500
	実績	5,561			
活動指標3	単位	予定			
	実績				
活動指標4	単位	予定			
	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 印鑑登録証明書は、自治省通知(昭和49年)による富田林市印鑑条例(昭和50年条例第17号)に基づき、申請に対し交付するもので、重要な契約や登記の際等に必要となることから、市民の需要が非常に高く、事業の必要性は高い。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 富田林市印鑑条例(昭和50年条例第17号)に基づくものであり、国の補助金等の対象ではない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 本事業は、住基事務に付随する事業であり、委託可能な業務の切り分けが難しいものの、割り振りによっては委託が可能と考えるが、現在、費用対効果の観点から行っていない。	受益者負担 の適正さ	○:適正である 交付に対する経費や他市の受益者負担について注視する。現在、他市の状況等を参考にするうえでは、適正であると考えられる。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	評価: 適正に処理している。 課題: 国が進めるシステムの標準化及びガバメントクラウドへの対応のため、移行へ向けた作業が発生する。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 次年度の予算要望としては、主に改ざん防止用紙等の印刷製本費やシステムの使用料及び保守料となり、大幅な増減は見込んでいない。
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月24日
部署名	市民人権部 市民窓口課
評価者	小田 浩司

■対象事業

事業番号	022305	事業名称	旅券事務
------	--------	------	------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 (経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 戸籍住民基本台帳費		(中事業) 戸籍住民台帳管理運営事業
	(目) 戸籍住民基本台帳費		(小事業) 旅券事務

事業目的	旅券の発給に係る市民並びに近隣住民の利便性の向上。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	8,189	8,273	
		決算	7,863			

事業概要	大阪府からの権限移譲により、一般旅券の発給事務を行うもので、旅券法に基づく権限委譲事務。日本国籍を有し、富田林市をはじめ太子町、河南町、千早赤阪村(平成26年10月から広域連携を開始)に住居登録をしている者、又は市町村外に住居登録をしている者であっても、一定の条件を満たせば申請を受付し、交付するもの。本市に本籍がある者はワンストップでの申請が可能となった。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	来庁者一人当たりの平均待時間(市民満足度) ※算出データは窓口システムより抽出	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	2	1	1	1
【分】				(令和8年度目標値 → 1分)				
成果指標2	旅券発給に係る利便性が向上した市民数(旅券交付件数)	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	4,500	4,500	4,500	4,500
【件】				(令和8年度目標値 → 4,500件)				
活動指標1	職員一人当たりの平均処理時間(費用対効果) ※算出データは窓口システムより抽出	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	15	15	15	15
【分】								
活動指標2	富田林市民の旅券交付件数	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	3,500	3,500	3,000	3,150
【件】								
活動指標3	利便性向上に向けて、庁内設置の自動写真撮影機利用者数	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	1,800	1,800	1,500	1,500
【人】								
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
【】								

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	旅券の発給事務であり、申請に基づき交付するもので、市民の利便性の向上の観点から、事業の必要性は高い。		新たな財源について、検討した結果、得られるものは見当たらない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	委託可能な業務の切り分けが難しいものの、割り振りによっては委託が可能と考えるが、現在、事務量や費用対効果の観点から行っていない。		法定受託により、手数料は定められている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	評価：パスポートセンターまで行かなくても済むうえ、本籍が富田林市にある人は、ワンストップサービスになるため、住民に対するサービスは向上している。さらなるサービス向上のため、令和5年3月27日から旅券の電子申請受付を開始した。 課題：①新型コロナウイルスの感染症カテゴリーが令和5年5月8日から第5類に移行した影響等により、申請数、交付数ともコロナ禍前以上に増加している。 ②全国的な人件費上昇が今後も続くものと考えられ、人材確保の観点から、旅券事務に携わる会計年度任用職員の賃金改定について検討する必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 ①今後、電子申請に伴うオンラインでのクレジット納付や旅券の新デザイン化等が予定されていることから、住民への周知等に必要な消耗品費等が増加すると予測している。 ②旅券交付用端末及び統合端末の耐用年数経過に伴う機器更新が必要。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月24日
部署名	市民人権部 市民窓口課
評価者	小田 浩司

■対象事業

事業番号	072427	事業名称	住居表示推進事務
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (2) 快適に暮らせる環境づくり ▶ (個別施策24) 快適な都市空間づくり
------	--

予算科目	(款) 土木費	事業種別	(大事業) 土木費
	(項) 都市計画費		(中事業) 都市計画経常事業
	(目) 住居表示費		(小事業) 住居表示推進事務

事業目的	従来、住居の表示は町名番地によって行われ、わかりにくいものであったため、分かりやすく整理をすること。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	41	80	
		決算	37			

事業概要	「住居表示に関する法律」に基づき、住居表示を実施した区域での、新築家屋等に対する住居番号付番作業を行うとともに、街区の新設、変更等を行ったり、街区表示板、街区案内板等の作成・設置したりするなど、住民、訪問者等にとって分かりやすく利用しやすい住居表示を進める。
------	---

■実施(DO)

		(現年)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
成果指標1 来庁者一人当たりの平均待時間(市民満足度) ※算出データは窓口システムより抽出	単位	予定	2	1	1	1
	実績	2				
【分】		(令和8年度目標値 → 1分)				
成果指標2	単位	予定				
	実績					
【分】		(令和8年度目標値 →)				
活動指標1 職員一人当たりの平均処理時間(費用対効果) ※算出データは窓口システムより抽出	単位	予定	5	4	5	5
	実績	4				
活動指標2	単位	予定				
	実績					
活動指標3	単位	予定				
	実績					
活動指標4	単位	予定				
	実績					

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 誰でも、住所からわかりやすく場所を特定するため、住居表示を実施することは、市民の利便性を高めることから、事業の必要性は高い。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 住居表示に関する法律(昭和37年法律第119号)に基づくもので新たな財源は見込めない。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 委託可能な業務の切り分けが難しいものの、割り振りによっては委託が可能と考えるが、現在、事務量や費用対効果の観点から行っていない。	受益者負担の適正さ	×:検討していない 住居表示に関する法律(昭和37年法律第119号)第1条に基づくもので、受益者からの負担は適切ではないと考えることから、検討していない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	評価: 適正に実施している。 課題: 特になし。
---------------	-----------------------------

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 次年度の予算要望としては、主に街区表示板や住居番号表示板等の消耗品費であり、大幅な増減は見込んでいない。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月29日
部署名	市民人権部 金剛連絡所
評価者	大岡 昇平

■対象事業

事業番号	022121	事業名称	金剛連絡所事務
------	--------	------	---------

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 一般管理費		(小事業) 金剛連絡所事務

事業目的	金剛・金剛東地区及び近隣地域住民の窓口事務の手続きを容易にするとともに、要望等の調整連絡を行い、市民の利便性の向上を図る。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	9,961	11,068		
	決算	9,937			

事業概要	住民票や印鑑登録証明書、戸籍の謄抄本、所得証明などの各種証明書の交付や転出入に係る届、ごみシールに関する申請、国民健康保険・障害者手帳・福祉医療等にかかる各種届や給付金、手当等の申請などのほか、各種市税や保険料、水道料金などの公金収納を行っている。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	市の人口の約4割近くを占める金剛・金剛東地区及び近隣地域の住民サービスとして、金剛連絡所において各課の窓口事務(各種申請、届出、公金収納等)の一部を行っているため、各種証明、申請・届出等総扱件数を成果指標とする。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【件】	単位	予定	49,500	49,500	49,500	49,500
	実績		35,252			
		(令和8年度目標値 → 49,500 件)				
成果指標2	ホール利用申請件数	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【件】	単位	予定	680	680	680	680
	実績		583			
		(令和8年度目標値 → 680 件)				
活動指標1	取扱い事務の増加数	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【回】	単位	予定	1	1	1	1
	実績		1			
活動指標2		(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【】	単位	予定				
	実績					
活動指標3		(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【】	単位	予定				
	実績					
活動指標4		(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【】	単位	予定				
	実績					

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	市内の東西交通が不便であることから設置された連絡所である。交通状況が大きくは改善されていない点から、連絡所で、一定の手続きや証明発行もでき、地域住民にとって欠かせない施設である。実績として年間証明発行、各種届出、公金収納で約35,200件となっている。		自動販売機の設置や携帯電話の基地局設置なども行っており、新たな財源確保に努めている。今後も自動販売機設置期間終了の際に、新たな業者を公募するほか、自動販売機の増設なども検討する。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	連絡所を証明発行と書類の取次ぎのみとするのであれば、窓口受付の委託・囑託も選択肢の1つである。本庁各課と密接な関係があるため、各課の窓口委託状況を調整していく必要がある。実態として、証明発行や届出以外の相談が多く、高齢化が顕著な中、住民のセーフティネットとしての役割を果たしている。		連絡所ホールの使用料については、市内各施設にある類似施設(面積)の使用料をもとに算出しており、適正と考える。

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<p>○連絡所における証明発行件数や届出・手続き件数、税・水道料金等の収納額の実績を見ると地域における役割を一定果たしている。取扱事務に関しては、本庁まで行くのが難しいので連絡所で手続きしたいといった地域の方からの要望や、本庁への取り次ぎの依頼も多いため地域住民のニーズを一定満たしている。</p> <p>○金剛連絡所ホールについては、金剛地区でのまちづくり活動や健康増進の場として公用の使用が増えていることは、地域の拠点となる役割を担っていると評価できるが、臨時的・長期的な公用利用や、選挙実施時の期日前投票会場となっており、選挙回数が多い年度など公用利用が増加すると、歳入の確保という観点からは減収となる。</p>
-----------------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>○本庁担当課において、連絡所で手続きができると良いと市民からの要望が多い事務については、担当課から連絡を頂き、調整を行っているが、引き続き、人員や事務量とのバランスを検討しつつ、常に住民の利便性・満足度を意識した業務内容としていく。</p> <p>○行政財産目的外使用として設置している自動販売機について、令和4年度で約4,000本売り上げている。令和4年度に改めて業者の公募を行い、また、庁舎屋上に携帯電話基地局を設置するなど、引き続き行政財産目的外使用料金及び還元金による財源確保を行っている。(電気使用量は別途請求しているため、マイナスは発生しない。)</p> <p>○公用車について、平成30年5月にリース契約を解除し、一元管理公用車を1台譲り受けて使用しているが、現在の走行距離が7万km超、使用年数が15年を超えており、車検時に修理をしないと検査に通らない項目が多くなり、結果費用がかかっている。リース代の年間約17万円は節約できたが、リースは、車検・メンテナンス・ロードサービス代込みのため、大きな節約につながっておらず、費用面と緊急時・災害時の公用車の台数確保とのバランスを取りながら、リースとの検討を行った方がよいと考えている。</p>
--------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042101	事業名称	市営葬儀事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 市営葬儀費		(小事業) 市営葬儀事業

事業目的	簡素にして厳粛な葬儀を、広く市民に利用していただくためのもの。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	56,424	54,814	
		決算	48,598			

事業概要	市営葬儀条例に基づき、市が簡素にして厳粛な葬儀を広く市民に利用されることを目的として実施しており、その目的に沿って標準的な規格を定めて実施する葬儀に対し、市営葬儀使用料を市民から徴収し、市営葬儀業務を指定業者に委託して行っている。また、市営葬儀のあり方について市営葬儀対策委員会を開催し、検討している。
------	---

■実施(DO)

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
成果指標1	市民の火葬件数に対する市営葬儀率	単位	予定	21	22	22	22
		実績		14			
【 % 】		(令和8年度目標値 → 22 %)					
成果指標2		単位	予定				
		実績					
【 】		(令和8年度目標値 →)					
活動指標1	広報紙の掲載	単位	予定	2	2	2	2
		実績		2			
活動指標2	現地説明会	単位	予定	2	2	2	2
		実績		0			
活動指標3	市営葬儀件数	単位	予定	230	230	230	230
		実績		181			
活動指標4		単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	△:事業内の一部について必要性が低い 簡素にして厳粛な葬儀を、広く市民に利用されることを目的として実施してきたが、近年市内にも葬儀業社が増え、様々なプランや金額設定があり、市営葬儀の利用率は減少傾向にある。 今後の市営葬儀のあり方について、規格葬等の検討も必要と考える。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 市営葬儀使用料以外で新たに得られるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 市営葬儀業務を指定業者(3業者)に委託して行っている。	受益者負担 の適正さ	○:適正である 簡素にして厳粛な葬儀という面において、現在の標準プラン(264,810円~)・簡易プラン(201,660円)は、内容・金額とも適正であると考えられる。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>市営葬儀の周知方法については、市民窓口課・金剛連絡所に設置しているモニターでの宣伝、広報誌の掲載等行っているが、近年葬儀業者も増え、利用者にあったプランが充実したことに加えて、核家族化やコロナ禍など社会情勢の変化により、葬儀の規模縮小・簡素化及び利用件数や利用内容の縮小が続くと思われる。</p> <p>今後の市営葬儀のあり方については、市営葬儀対策委員会や指定業者連絡会議で意見交換等を行い、他市の状況など参考にしながら研究・検討していかなくてはならない。</p> <p>また、葬儀棟の老朽化が進行しており、利用者からも改修の要望が寄せられている。</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【施設の整備】 葬儀棟を増設してから、一度も(20年近く)内装等の改修を行っておらず、壁紙の汚れなど施設の老朽化が目立ってきている。 葬儀室の天井照明も、現在、蛍光灯を使用しているが、交換時に昇降機が必要であり、切れてもすぐに交換できない等時間と手間を要するため、耐用年数も長く電気代も安いLED化等の検討が必要である。 ※施設整備及び備品については、富田林斎場運営事業で予算要望。</p>
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042102	事業名称	防疫対策事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進	▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
------	---	----------------------------

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 環境衛生費		(小事業) 防疫対策事業

事業目的	蚊媒介感染症における市民の感染症の予防対策に関することで、主に感染症が発生した場合の消毒等。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	656	606	
		決算	491			

事業概要	ハエ・カ等の衛生害虫駆除剤、一般消毒剤等も準備し、緊急時の対応に備える。
------	--------------------------------------

■実施(DO)

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
成果指標1	蚊による感染症の発生件数	単位	予定	0	0	0	0
		実績					
【 件 】 (令和8年度目標値 → 0 件)							
成果指標2		単位	予定				
		実績					
【 】 (令和8年度目標値 →)							
活動指標1	広報誌の掲載	単位	予定	1	1	1	1
		実績					
【 回 】							
活動指標2		単位	予定				
		実績					
【 】							
活動指標3		単位	予定				
		実績					
【 】							
活動指標4		単位	予定				
		実績					
【 】							

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	主に、蚊媒介の感染症に対する事業であるため、行政として不可欠なものである。		主に、蚊媒介の感染症等に対する事業であり、得られるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	蚊媒介感染症発生時の、蚊の調査・駆除等の業務は委託契約している。		主に、感染症等に対する事業であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	今のところ感染症などは発生していないが、いつ発生するかわからないため薬剤等の在庫管理や発生した場合等のことは常に考えていかなければならない。また、使用期限切れ薬剤の処分方法も課題である。
-----------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>いつ感染症等が発生するかわからないため、薬剤の在庫管理をし、発生した場合に備えていかなければならない。また、蚊媒介感染症発生時の、蚊の調査・駆除等の業務委託契約を継続し、感染症発生時に備えていく。</p>
-------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042103	事業名称	旧葛城温泉管理事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 保健衛生施設費		(小事業) 葛城温泉運営事業

事業目的	令和5年度建物解体までの最低限の保守・管理	(現年)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	446	111	/	/
	決算	536	/	/	/

事業概要	主に施設の保守管理を行う。令和5年度に建物解体予定。
------	----------------------------

■実施(DO)

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
成果指標1	営業日数	単位	予定	0	0	0	0
		実績	0	/	/	/	
【 日 】 (令和8年度目標値 → 0 日)							
成果指標2		単位	予定	/	/	/	
		実績	/	/	/	/	
【 】 (令和8年度目標値 →)							
活動指標1	業務停止日数	単位	予定	0	0	0	0
		実績	0	/	/	/	
活動指標2	緊急突発修繕数	単位	予定	0	0	0	0
		実績	0	/	/	/	
活動指標3	利用者数	単位	予定	0	0	0	0
		実績	0	/	/	/	
活動指標4		単位	予定	/	/	/	
		実績	/	/	/	/	

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 令和5年度予定の建物解体までの間、最低限の維持管理を行う。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 令和3年度を以て公衆浴場を廃止。
事業の 委託可能性	○:委託できる 施設管理等は委託済み。	受益者負担 の適正さ	-:該当しない 令和3年度を以て公衆浴場を廃止。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	大きなトラブルもなく保守管理できている。令和5年度の建物解体までの間、最低限の保守管理を行う。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>令和5年度に建物解体・処分及び整地を行う。</p>
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042104	事業名称	飼犬登録等運営事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり (個別施策7) 主体的な健康づくりの推進	▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
------	---	----------------------------

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 環境衛生費		(小事業) 飼犬登録等運営事業

事業目的	狂犬病予防法に基づく飼犬の登録及び狂犬病予防注射に関する業務	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	1,185	1,211	
		決算	1,051			

事業概要	狂犬病予防法に基づく、飼犬の登録・狂犬病予防注射の通知・鑑札交付・狂犬病予防注射済票の交付・死亡届及び所在地変更・動物愛護センターによる捕獲犬の告示等の管理事務を行っている。 狂犬病予防注射については、毎年4月に市内を巡回し接種率の向上を図っている。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	狂犬病発生件数	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	0	0	0	0
【 件 】 (令和8年度目標値 → 0 件)				実績	0			
成果指標2	飼犬登録数に対する狂犬病予防注射接種割合	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	50			
【 % 】 (令和8年度目標値 → 100 %)				実績				
活動指標1	集合注射の日数	→	単位	予定	10	10	10	10
			【 日 】	実績	8			
活動指標2	狂犬病予防注射接種頭数	→	単位	予定	5,385	5,385	5,385	5,385
			【 頭 】	実績	2,794			
活動指標3		→	単位	予定				
			【 】	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	狂犬病予防法により市の役務(飼犬登録・狂犬病予防注射済票の交付等)が定められている。		現在の手数料以外で、新たに得られるものはないと考える。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	狂犬病予防注射済票交付事務の一部は委託済み。狂犬病の集合注射の委託については、費用対効果・近隣市町村の動向を精査し検討していく。		各手数料については、全国的に比べてもほぼ同金額であり、事業収入の中で運営できており、適正であると考える。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>成果指標①狂犬病発生件数は実績0件で目標を達成。</p> <p>成果指標②狂犬病予防注射接種頭数について、集合注射の他、市内の動物病院とは済票交付の委託契約を結んでいるが、市外の動物病院で狂犬病予防注射を接種した場合、飼い主が窓口で済票交付に来庁されない限り交付が出来ず、正確な数字がつかめていないのが現状であり、注射未接種として取り扱いされる犬が増える要因の一つとなっている。令和4年度の接種割合は昨年度より減少したが、今後も接種割合向上のため、集合注射の実施場所等の見直しや、未接種者への勧奨通知等を含めて検討していく必要がある。</p> <p>令和4年度より開始された、マイクロチップ装着等の義務化に係る狂犬病予防法の特例制度については国及び他市町村の動向を注視しながら、参加の可否を慎重に判断する必要がある。なお、参加する場合は、現在のシステム改修が必要となることや、飼い犬登録手数料の減収が予想される。</p>
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>狂犬病予防法に基づく、狂犬病予防注射の接種割合向上のため、事業として継続して実施する必要がある。予算要望については、過年度実績に応じて要望する。</p>
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042105	事業名称	公害対策事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策28) 低炭素型社会の構築	▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 公害対策費		(小事業) 公害対策事業

事業目的	空き地の適正管理指導等、公害防止及び環境保全を推進	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	12,248	8,441	
		決算	9,559			

事業概要	市民の健康を守り、住みよい町づくりの形成のため、工場・事業場への公害防止、あき地の適正管理等の指導及び、河川の水質調査測定の実施、また、地球温暖化防止やアイドリングストップ等の市民啓発活動の実施など、環境保全全般についての施策を推進している。
------	---

■実施(DO)

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
成果指標1	二酸化炭素の基準年度からの排出量削減の目標値(基準に対する必要値)	単位	予定	-10	-15	-20	-26
		実績		-10			
【 % 】 (令和8年度目標値 → -10 %)							
成果指標2	太陽光発電システム及び家庭用燃料電池(エネファーム)の設置費補助金交付件数	単位	予定	261	261	261	261
		実績		154			
【 件 】 (令和8年度目標値 → 261 件)							
活動指標1		単位	予定				
		実績					
活動指標2		単位	予定				
		実績					
活動指標3		単位	予定				
		実績					
活動指標4		単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス削減に向けて、再生可能エネルギー等の普及を推進するため、市民への再生可能エネルギー等の導入支援は必要である。また、工場・事業場等への規制については、法令による規制であり必要である。	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある 地球温暖化対策に係る取り組みについて、補助を受けられる可能性があるが、財政負担や事務量増加も考慮し、検討に至っていない。公害規制については、自治体が自らの財源で取り組むべきものである。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題) 工場・事業場等への規制については、法令による規制であり、委託は出来ない。	受益者負担 の適正さ	-:該当しない 受益者負担を求めて実施する事業ではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	地球温暖化対策は国が2050年カーボンニュートラルを目指した取り組みを進めており、地方自治体においてもさらなる取り組みが求められている。富田林市地球温暖化実行計画(第4次)「事務事業編」の推進に加え、カーボンニュートラルに取り組む体制づくりや専門知識の習得が必要である。また、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーのさらなる普及を図るため、再生可能エネルギー等の補助事業について、住宅用太陽光発電システム設置・燃料電池エネファーム設置に加え、新たに住宅用蓄電池設置に対する補助を実施した。今後も地球温暖化対策への取り組みとして更なる拡充を検討していく必要がある。 あき地の適正管理については、従来の市が除草業者と単価契約し、所有者からの依頼により除草を実施していた形態を辞め、所有者自ら除草業者に依頼し実施する内容に変更することにより、事務の効率化を図ることができた。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 地球温暖化対策については、本市の事務事業のみならず市域全域での温室効果ガス削減が必要である。民生部門の温室効果ガス排出削減については市民へ向けた支援を充実させる必要があることから、再生可能エネルギー等の補助事業を拡充し要望する。また、地域脱炭素化事業への地方財政措置である脱炭素化推進事業債の交付を受けるための条件として、富田林市地球温暖化対策実行計画の改定が必要となる。第4期実行計画の終期が令和7年度末であるため、1年前倒して実行計画を改定するための費用を要望する。
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042106	事業名称	公害対策委任事務
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策28) 低炭素型社会の構築
------	--

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 公害対策費		(小事業) 公害対策委任事務

事業目的	自動車騒音測定事務	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,013	4,283		
	決算	2,551			

事業概要	騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、自動車騒音の状況を常時監視するものである。また、その結果を、同法同条第2項の規定に基づき、環境大臣に報告する。 調停道路については、調停条項の規定に基づき、自動車騒音測定を実施し、調停団との協議の資料として活用している。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、自動車騒音の状況を常時監視する事業であり、成果指標等はなじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1		→	単位	予定				
				実績				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、自動車騒音の状況を常時監視する必要がある。 調停道路については、調停条項の規定に基づき、自動車騒音測定を実施している。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 自治体が自らの財源で取り組むべきものである。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 騒音測定等の一部は以前から業務委託しているが、事業自体の委託の可能性はない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 受益者負担を求めて実施する事業ではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	測定地点の整理及び発注業務の統合を実施したことにより、事務の効率化を図ることができた。 今年度、国土交通省による自動車騒音常時監視データの基礎情報である交通センサスが更新されたため、令和6年度に面的評価システムの更新作業が必要となる。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 令和6年度も自動車騒音常時監視データの基礎情報である道路交通センサスの更新が必要となることから、通常の騒音測定の実行に更新額を加算した要望を行う。
-------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042107	事業名称	南河内広域行政共同処理事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策28) 低炭素型社会の構築
------	--

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 公害対策費		(小事業) 南河内広域行政共同処理事業

事業目的	大阪府から権限移譲された、公害規制事務を、共同で河内長野市に設置し、処理を行う。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	7,828	7,722	
		決算	5,655			

事業概要	平成24年1月に富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の6団体が、地方自治法252条の7第1項の規定に基づき、技術職員(環境)を河内長野市において共同で設置し、大阪府から権限移譲された公害規制事務処理を実施。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	大阪府からの権限移譲に伴う事務処理を、富田林市他5市町村共同で実施するための事業であり、成果指標等はない。	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1		→	単位	予定				
				実績				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	大阪府から権限移譲された、公害規制事務を、共同で河内長野市に設置し、処理を行うための事業であり、必須である。		大阪府からの大阪版地方分権交付金以外の財源は、制度上ないと考える。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	南河内6市町村の事務を、共同で河内長野市に設置し実施しており、委託の可能性はない。		受益者負担を求めて実施する事業ではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	平成24年1月に富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の6団体へ大阪府から権限移譲された業務であり、公害規制事務を、共同で河内長野市に設置し、処理を行うための事業であり、単独で事業実施するよりも効率的に処理できる。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 公害規制事務を、共同処理を行うための事業であり、単独で実施するよりも効率的であると考えられ、負担金に関する6市町村の協議書に基づく本市負担金について要望。
-------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042108	事業名称	鳥獣被害補助事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全
------	---

予算科目	(款) 農林業費	事業種別	(大事業) 農林業費
	(項) 農林業費		(中事業) 農林業経常事業
	(目) 農林業振興費		(小事業) 鳥獣被害補助事業

事業目的	農業生産被害・生活環境被害を軽減するため有害鳥獣・特定外来生物を防除。 鳥獣保護・飼育の適正化の推進。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,023	7,448		
	決算	686			

事業概要	有害鳥獣の捕獲許可証の交付及びメジロの飼養登録業務 特定外来生物に対する捕獲器の貸出しや防除対策を行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	被害額	→	単位	予定	260,000	255,000	255,000	255,000
				実績	167,000			
【 円 】				(令和8年度目標値 → 255,000 円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	特定外来生物アライグマの捕獲頭数	→	単位	予定	160	170	170	170
				実績	105			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				
【 】								

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	アライグマによる農業被害を減少させ、市民の安全や農作物を守るとともに、家屋に浸入するイタチ等の野生動物や糞害をもたらすドバト等による生活環境の汚染を防止する。また、バラ科の樹木に寄生するクビアカツヤカミキリについても、生息域の拡大を防ぎ、市民生活を守るために防除対策を進める必要がある。		大阪府からの大阪版地方分権交付金以外の財源は、制度上ないと考える。 クビアカツヤカミキリ防除対策では、一部国費補助がある。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	現在、アライグマの安楽死による措置については大阪府が行っているものの、将来的な事業の継続が不透明であり、これまでの経緯を踏まえ措置費用が増額される可能性があることに加え、アライグマの搬入先が遠方にある事から、地元猟友会へ一部委託している。		メジロの飼養登録手数料について、全国的に比べてもほぼ同金額であり、3,400円(富田林市手数料)で適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>アライグマの捕獲頭数増加に伴い、措置搬入業務等が増加しており、本市が委託契約している大阪府による捕獲個体の措置業務について安楽死措置にかかる費用の増額や、措置搬入先が遠方で業務効率が悪いことがかたいであった。安楽死処分という特殊業務であるため、委託先として地元猟友会と今年度から委託契約することにより、府の措置現場まで搬入する手間が減り、業務の効率化を図ることができた。一方で、大阪府との委託契約そのものについては、猟友会との委託契約の継続が不透明であるため、万が一に備え引き続き締結する必要がある。アライグマ捕獲者に対する報償費を廃止することにより、事業費を削減することができた。</p> <p>特定外来生物である「クビアカツヤカミキリ」の被害が市内で拡大しつつある現状から、生息域を拡大させないため、市公園緑化協会や関連部署と連携し、本格的な防除対策を実施し、個体の防除と生息域の封じ込めに着手することができた。継続して防除対策を進めるにあたり、樹幹注入剤等の購入や市民への啓発活動が必要である。</p>
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>第4期大阪府アライグマ防除実施計画に基づき、個体数の増加を抑制し、被害の拡大を食い止めなければならない。アライグマの措置委託料については実績に応じて要望を行う。特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」の防除対策を重点的に取り組む必要があるため、国の生物多様性保全推進支援事業交付金を活用し、実施計画に基づき集中的な防除対策を行うための要望を行う。</p>
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042109	事業名称	所有者のいない猫対策事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策29) 自然・歴史環境の保全
------	---

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 環境衛生費		(小事業) 所有者のいない猫対策事業

事業目的	地域に暮らす所有者のいない猫を地域猫活動により適正管理する者に支援を行うことにより、生活環境の向上を図るとともに動物の愛護についての意識を高め、もって人と動物の共生する社会の実現を図ることを目的とする。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	3,041	648	
		決算	2,092			

事業概要	本市に登録された地域猫活動団体等に対し、不妊去勢手術費用の助成や保護器の貸し出しなどの支援を行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	不妊去勢手術実施数	→	単位	予定	120	120	120	120
				実績	21			
				【 頭 】 (令和8年度目標値 → 120 頭)				
成果指標2		→	単位	予定	0	0	0	0
				実績				
				【 】 (令和8年度目標値 → 0)				
活動指標1	地域猫活動団体登録数	→	単位	予定	10	15	20	25
				実績	13			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	登録団体等との協働により、所有者のいない猫を飼育管理し、頭数を抑制することは、生活環境の向上を図るとともに動物の愛護及び管理に関する法律の目的を達成するために有効な手段である。		クラウドファンディング型ふるさと寄附金の募集により、事業への支援を募っている。今後も寄附金の状況や事業展開に応じて、支援募集を検討する。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	登録団体等が行う地域猫活動を市が支援する事業であるため、委託はできない。		地域猫活動に係る飼育管理費用等及び不妊去勢手術費用の不足分は登録団体等が負担している。今後、クラウドファンディング型ふるさと寄附金等による寄附金の状況やニーズに応じて適宜受益者負担を見直していく。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	地域猫活動登録団体も一定数増えてきており、地域に根差した活動が構築されつつある。団体数が増えてきたことにより、ニーズに応じた事業内容を検討する必要がある。また、事業を運営していく上で、クラウドファンディング型ふるさと寄附金による支援についても再度の募集を行うかどうか状況を注視しながら検討する必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>団体の登録数についても一定数に落ち着いてきてはいるものの、団体からの活動ニーズから不妊手術に対する補助対象経費の見直し、又は補助額の増額の検討が必要である。事業自体は、クラウドファンディング型ふるさと寄附金による基金からの執行であるため、活動団体と協議の上、事業を進める。</p>
-------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042162	事業名称	環境美化推進事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策28) 低炭素型社会の構築
------	--

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 公害対策費		(小事業) 環境美化推進事業

事業目的	富田林市の環境美化	(現年)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	810	842		
	決算	590			

事業概要	富田林市の環境美化活動の推進。 まちを美しくする市民運動推進会議を中心に、環境美化運動を市民とともに推進する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	まちを美しくする取組み 指標設定不可	→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	環境美化イベント啓発回数	→	単位	予定	3	3	3	3
				実績	1			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	富田林市の環境美化を目的としており、まちを美しくする市民運動推進会議を中心に、環境美化運動を市民・市民団体とともに推進していく必要がある。		自治体が自らの財源で取り組むべきものである。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	職員及び市民団体と協働で環境美化活動を実施しており、事業委託の可能性はない。		受益者負担を求めて実施する事業ではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	環境美化活動を推進していくために、まちを美しくする市民運動推進会議を中心に環境美化活動を市民・市民団体とともに取り組んでおり、富田林市の環境美化を推進していく上で必要性は高い。しかし、市民・市民団体の高齢化や、自主的に清掃活動されている市民等のモチベーションの維持などの課題について検討する必要がある。 また、令和元年6月に行った「とんだばやしプラスチックごみゼロ宣言」に係る新たな取り組みとして、マイボトルの普及によるプラスチック容器の使用削減を推進するために令和4年度に「おおさかマイボトルパートナーズ」への加入を行ったことから、庁舎等に給水機を設置し、経過を観察する。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 「まちを美しくする市民運動推進会議」、「石川を美しくする市民運動協議会」を中心とした、環境美化運動を実施するとともに、空き缶等のポイ捨てや飼い犬のふん放置を減らすための環境啓発を行うことで、清潔で美しいまちづくりを推進し、市民の快適な生活環境を確保する。令和6年度より、市民団体が行う環境美化の啓発活動に対して、新たに補助を実施する。 プラスチック容器の使用削減を進めるため、マイボトルの普及促進策として、庁舎等に設置した給水機の利用状況を注視しながら他の公共施設への給水スポットの設置も検討する。
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042163	事業名称	土砂埋立等対策事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策29) 自然・歴史環境の保全	▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶
------	---	-------------------------

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 公害対策費		(小事業) 土砂埋立等対策事業

事業目的	土砂等埋立て等による土壌汚染及び災害の防止のため不適正、無秩序な埋立てを規制する。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	1,507	1,503	/
		決算	0	/	/	/

事業概要	土砂等埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生を未然に防止するため、必要な規制を行うことにより、もって市民生活の安全を確保するとともに、市民の生活環境の保全を図る。
------	---

■実施(DO)

		(現年)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
成果指標1	成果を測ることが困難 指標設定不可	単位	予定			
		実績		/	/	/
【 〇 】 (令和8年度目標値 →)						
成果指標2		単位	予定			
		実績		/	/	/
【 〇 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	土砂埋立て等による土壌汚染及び災害を防止するための規制 条例の規定及び富田林市土砂埋立て等の規制に関する条例の 規定による指導(平成28年7月1日施行)	単位	予定	1	1	1
		実績		1	/	/
活動指標2		単位	予定			
		実績		/	/	/
活動指標3		単位	予定			
		実績		/	/	/
活動指標4		単位	予定			
		実績		/	/	/

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	土砂等埋立て等による土壌汚染及び災害の防止のため不適正、無秩序な埋立てを規制するための事業であり必要である。		自治体が自らの財源で取り組むべきものである。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	事業自体が、該当する埋立て行為の有無及び規模等によって変化するため、委託の可能性はない。		受益者負担を求めて実施する事業ではない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	土砂等埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生を未然に防止するため、対象の土砂の埋立てに対し、無秩序な埋立てを規制し、条例に沿って指導する必要がある。また、宅地造成等規制法を改正し、来年度新たに施行される盛土規制法について動向を注視し、市条例の廃止、改正等を検討する必要がある。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>市条例で規制している土砂の埋立て行為については、今後も実施されることが予想されるため、土壌汚染及び災害の防止、市民生活の安全を確保するとともに、市民の生活環境の保全を図る観点からも、事業として継続して実施する必要がある、従来通りの予算要望を行う。土砂条例については、府が条例を廃止する見込みであり市条例についても廃止、改正等を検討するが、現在施工中の案件については監視、検査等が必要となるため従前と同様の予算が必要。</p>
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042201	事業名称	ごみ収集事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策28) 低炭素型社会の構築	▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 清掃費		(中事業) 清掃費経常事業
	(目) 塵芥処理費		(小事業) ごみ収集事業

事業目的	一般家庭や事業所から出る「もえるごみ」、一般家庭から出る「粗大ごみ」を清掃工場まで、「カン・ビン」、「ペットボトル」、「プラスチック製容器包装」、「飲料用紙容器」を収集し、資源リサイクルセンターへ収集運搬する。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 737,975	740,309		
		決算	739,172			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 一般家庭から出る「もえるごみ」、「粗大ごみ」、事業所から出る「もえるごみ」を清掃工場まで収集運搬し、一般家庭から出る「カン・ビン」、「ペットボトル」、「プラスチック製容器包装」、「飲料用紙容器」、事業所から出る「カン・ビン」を資源リサイクルセンターに収集運搬する。 町会、ボランティア清掃、引っ越し等による臨時ごみ収集や高齢者などのごみ出しが困難な方へのふれあい収集、死獣の回収を行う。 古紙、古布、ダンボールなどを集団回収している町会、自治会、子ども会などの団体に対して、集団回収奨励金の交付を行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	ごみの収集を確実に(年間収集日数)	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	310	310	310	310
【日】 (令和8年度目標値 → 310日)								
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【】 (令和8年度目標値 →)								
活動指標1	収集不能日	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条に、一般廃棄物の処分は市の責務である、と規定されているため。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 平成30年事業系ごみ処理手数料の改定、値上げの検討はまだ考えていない。新たな財源の検討は無し。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) もえるごみ、粗大ごみ、事業系もえるごみ、資源プラスチック製容器包装の収集運搬業務はすでに民間事業者へ委託済み。現在、市直営で行っている資源ごみの収集運搬業務についても委託は可能である。	受益者負担 の適正さ	○:適正である 一般家庭用の有料ごみシールについては南河内環境事業組合で料金を定め、ごみ処分に係る負担は適正であると判断できる。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	引き続き、ごみ収集を円滑に行うことができる体制づくりを行っていく。 今後の直営収集に係る人員の減少を見越した、収集体制の検討が課題。 物価上昇や清掃工場の改修など増大するコストに対して、適正な受益者負担の検証が課題。南河内環境事業組合での議論が必要。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 現在、市直営で行っている、ふれあい収集(高齢や障がいのためごみ出しが困難な方の自宅へ訪問し、ごみ収集)について、利用者数は年々、増加しており、収集内容の改善を求める声も増えてきている、それらを踏まえて、現在1名減の正規職員の補充(他課からの移動)を要望する。
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042202	事業名称	ごみ処分事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策28) 低炭素型社会の構築	▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 清掃費		(中事業) 清掃費経常事業
	(目) 塵芥処理費		(小事業) ごみ処分事業

事業目的	南河内環境事業組合に持ち込まれた一般廃棄物の焼却及び施設の維持管理に伴う負担金	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 608,168	725,795		
		決算	607,664			

事業概要	3市2町1村で構成する南河内環境事業組合に持ちこまれた一般廃棄物の焼却及び施設の維持管理に伴う負担金並びに無料ごみシールの作成に対する負担金の支払い業務。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	南河内環境事業組合負担金	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	626,018	626,018	626,018	626,018
【 千円 】				(令和8年度目標値 → 626,018 千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1		→	単位	予定				
				実績				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条に、一般廃棄物の処分は市の責務である、と規定されているため。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 南河内環境事業組合に分担金を支払う事業のため。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 南河内環境事業組合に分担金を支払う事業のため。	受益者負担 の適正さ	-:該当しない 南河内環境事業組合に分担金を支払う事業のため。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	今後も継続して適正なごみ処分を行っていく。
---------------	-----------------------

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 ごみ処分に必要な分担金を要望する。
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042203	事業名称	資源ごみ処理委託事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策28) 低炭素型社会の構築	▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 清掃費		(中事業) 清掃費経常事業
	(目) 塵芥処理費		(小事業) 資源ごみ処理委託事業

事業目的	資源ごみの再商品化に向けて適正な処理を行う。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	133,144	132,641	
		決算	133,064			

事業概要	市が収集した資源ごみの選別・保管について委託を行う。選別・保管されたその他色ガラス、ペットボトル、プラスチック製容器包装は、指定法人である(財)日本容器包装リサイクル協会に再商品化委託を行う。再商品化義務から除外されたアルミ、鉄、白ガラス、茶ガラスについては、リサイクル業者に売り払いを行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	ペットボトル品質評価(総合判定)の向上	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	A	A	A	A
【評価】			(令和8年度目標値 → A 評価)					
成果指標2	プラスチック製容器包装品質評価(容器包装比率)の向上	→	単位	予定	A	A	A	A
				実績	A			
【評価】			(令和8年度目標値 → A 評価)					
活動指標1	啓発活動(出前講座)	→	単位	予定	8	8	8	5
			【回】	実績	1			
活動指標2		→	単位	予定				
			【 】	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			【 】	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 富田林市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例第3条に、廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進することは市の責務である、と規定されている。	新たな財源の検討	○:得られるものはない ペットボトルに関する再商品化合理化拠出金及び資源ごみの売払い収入。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 資源ごみの選別・保管・再商品化について、民間業者に委託を行っている。	受益者負担の適正さ	-:該当しない 資源ごみの再商品化に向けて適正な処理を行うための事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	ペットボトル、プラスチック製容器包装については、毎年の品質検査で評価「A」となっている。 更なるリサイクルを進め、高評価を維持するため、分別に向けた啓発と、住民の協力を得ることが今後の課題である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 資源ごみの分別に必要な予算について要望していく。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042204	事業名称	し尿処分手業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策28) 低炭素型社会の構築	▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 清掃費		(中事業) 清掃費経常事業
	(目) し尿処理費		(小事業) し尿処分手業

事業目的	南河内環境事業組合に持ち込まれたし尿の処分及び施設の維持管理に伴う分担金	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	172,101	195,624	
		決算	172,101			

事業概要	2市2町1村で構成する南河内環境事業組合に持ち込まれたし尿の処分及び施設の維持管理に伴う分担金の支払い業務を行う。
------	---

■実施(DO)

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
成果指標1	南河内環境事業組合負担金	単位	予定	211,489	211,489	211,489	211,489
		実績		210,061			
【 千円 】		(令和8年度目標値 → 211,489 千円)					
成果指標2		単位	予定				
		実績					
【 】		(令和8年度目標値 →)					
活動指標1		単位	予定				
		実績					
【 】							
活動指標2		単位	予定				
		実績					
【 】							
活動指標3		単位	予定				
		実績					
【 】							
活動指標4		単位	予定				
		実績					
【 】							

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条に、一般廃棄物の処分が市の責務である、と規定されているため。		南河内環境事業組合に分担金を執行する事業であるため。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	南河内環境事業組合に分担金を執行する事業であるため。		南河内環境事業組合に分担金を執行する事業であるため。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	今後も継続して適正なし尿、浄化槽汚泥の処分を行う。
---------------	---------------------------

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 従前どおり、し尿処分に必要な分担金を要望する。
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042205	事業名称	し尿収集事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策28) 低炭素型社会の構築	▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 清掃費		(中事業) 清掃費経常事業
	(目) し尿処理費		(小事業) し尿収集事業

事業目的	し尿汲み取り及びし尿処理施設(南河内環境事業組合)までの収集運搬業務。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	39,420	38,206	
		決算	37,863			

事業概要	水洗化の未実施世帯や仮設トイレのし尿汲み取り及びし尿処理施設(南河内環境事業組合)までの収集運搬業務。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	し尿汲み取りを確実に(年間汲取り日数)	→	単位	予定	258	258	258	258
				実績	258			
【 日 】				(令和8年度目標値 → 258 日)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	汲み取り不能日	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条に、一般廃棄物の処分は市の責務である、と規定されているため。		し尿処理手数料以外に新たに得られるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	し尿収集については、すべて民間事業者者に委託している。		一般家庭のし尿処理手数料について、令和2年7月1日より普通式便槽1回あたり120円だったものを普通式便槽1回あたり160円に改定した。さらに、令和3年3月31日付で証紙制度を廃止し、令和3年4月1日より納付書、または口座振替による支払に移行したことにより、くみ取り世帯の負担を軽減することができていると判断できる。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	引き続き、し尿くみとりを円滑に行える体制づくりを図る。 滞納整理等の為、くみ取り世帯の実態を把握する。定期的な調査・現地確認は継続していく。 委託料については、定期的に適正な金額を計算し、助成(市負担)で対応するのか、手数料の改定(住民負担)で対応するのか調査・研究する。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 これまでと同様にし尿収集に必要な予算を要望していく。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042206	事業名称	清掃管理事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策28) 低炭素型社会の構築	▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 清掃費		(中事業) 清掃費経常事業
	(目) 清掃総務費		(小事業) 清掃管理事業

事業目的	事業系ごみ及びし尿収集の管理運営。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	6,624	7,723	
		決算	5,930			

事業概要	事業系のごみ収集及びし尿収集の管理運営を行っており、事業所登録、変更、廃止などの管理、ごみシールの売上、し尿収集量などの管理、ごみ及びし尿に関する調定資料の作成、納付書の発行、消込等の管理業務全般を行っている。ごみの減量化・適正化を図るため設置した、廃棄物減量等推進審議会の委員報酬等支払事務。
------	---

■実施(DO)

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
成果指標1	汚物処理手数料の徴収率の向上	単位	予定	99	99	99	100
		実績	98				
【 % 】		(令和8年度目標値 → 100 %)					
成果指標2		単位	予定				
		実績					
【 % 】		(令和8年度目標値 →)					
活動指標1	現年徴収率の向上	単位	予定	99	99	99	99
		実績	98				
活動指標2	滞納繰越分の徴収率の向上	単位	予定	70	70	70	70
		実績	52				
活動指標3		単位	予定				
		実績					
活動指標4		単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	ごみ処理やし尿くみとり等清掃事業の実施にあたっての管理業務であり、事業を実施するためには欠かせないものである。		ごみ処理やし尿汲み取り等清掃事業の実施にあたっての管理業務であるため。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	-: 該当しない
	システム保守についてすでに委託している。		ごみ処理やし尿汲み取り等清掃事業の実施にあたっての管理業務であるため。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	汚物処理手数料について、現年及び滞納繰越分徴収率を向上させるため、訪問徴収を強化する。 令和3年度より一般家庭のし尿処理手数料についてシステム改修を行い、納付書制に移行。 納付書または口座振替での手数料支払いが可能となったことにより、手数料徴収の効率化はすすんだと判断できるが、口座振替の割合の向上と、滞納繰越分徴収率をあげるのが課題。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 現状の取り組みを維持し、必要な予算を要望していく。
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	04221	事業名称	東条地域整備促進事業
------	-------	------	------------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策28) 低炭素型社会の構築	▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 清掃費		(中事業) 清掃費経常事業
	(目) 塵芥処理費		(小事業) 東条地域整備促進事業

事業目的	ごみ焼却場等が立地する東条地区の環境整備事業	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 6,999	6,912		
		決算	6,891			

事業概要	東条地区の環境整備の円滑化を図るため、調査研究や地域住民のコミュニティー活動や交通安全対策を行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	東条地区の地域活性化を図るために、研修事業の実施や交通安全対策を行う。	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	6,785	6,785	6,785	6,785
【 千円 】				(令和8年度目標値 → 6,785 千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1		→	単位	予定				
				実績				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他) ごみ焼却場、斎場、霊園といった施設が東条地区にあり、地域の環境整備の円滑化を図るための調査研究、地域コミュニティー活動交通安全対策を行う為に必要である。	新たな財源の検討	○: 得られるものはない ごみ焼却場等に隣接する東条地区の環境整備事業であるため。
事業の委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済) グリーンピア東条の清掃及び機器点検、除草業務についてはすでに委託している。	受益者負担の適正さ	-: 該当しない ごみ焼却場等に隣接する東条地区の環境整備事業であるため。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	引き続き、東条地区の環境整備の円滑化を図るため、調査研究や地域住民のコミュニティー活動や交通安全対策を行っていく。 補助金等検討委員会提言書にもある、適正化に向けた課題、について行政管理課とも調整性ながら検討していく。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 東条地区の環境整備の円滑化を図るため、調査研究や地域住民のコミュニティー活動や交通安全対策を行っていく ために必要な予算を要望していく。
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	042222	事業名称	ごみ減量対策事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策28) 低炭素型社会の構築	▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶
------	--	-------------------------

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 清掃費		(中事業) 清掃費経常事業
	(目) 塵芥処理費		(小事業) ごみ減量対策事業

事業目的	ごみの減量化、再生利用を図ることを目的とする事業	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	6,915	6,723	/
		決算	6,465	/	/	/

事業概要	各世帯に応じた「無料ごみ処理券(シール)」の封入及び、発送。リユース展の開催や出前講座によるごみの減量化、資源化の啓発活動。
------	--

■実施(DO)

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
成果指標1	リサイクル率	単位	予定	16	16	17	17
		実績	13	/	/	/	
【 % 】		(令和8年度目標値 → 17 %)					
成果指標2		単位	予定	/	/	/	
		実績	/	/	/	/	
【 】		(令和8年度目標値 →)					
活動指標1	もえるごみ収集量	単位	予定	26,378	26,009	25,619	25,286
		実績	26,332	/	/	/	
活動指標2	粗大ごみ収集量	単位	予定	4,270	4,202	4,132	4,071
		実績	4,903	/	/	/	
活動指標3		単位	予定	/	/	/	/
		実績	/	/	/	/	
活動指標4		単位	予定	/	/	/	/
		実績	/	/	/	/	

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条において、「廃棄物の排出を抑制し、及びその適正な処理を確保するため、国民及び事業者意識の啓発を図るよう努めること」が市の責務であるとされている。		ごみの減量化、再生利用を図ることを目的とする事業であるため。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	-: 該当しない
	すでに無料ごみシールの封入作業は委託している。		ごみの減量化、再生利用を図ることを目的とする事業であるため。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	ごみのシール制を導入後、ごみの減量に一定効果があったが、今後さらなるごみ減量化に向けた取り組みについて、南河内環境事業組合を構成する市町村で調査・研究を進めていく必要がある。 リサイクル率の向上のため、プラスチック容器包装の回収スポットの増設、家庭用廃食油の回収なども進め、今後も適正なごみの分別を一般家庭、並びに事業所に向けて啓発していく。 また、プラスチック容器包装・家庭用廃食油の回収スポット(協力店等)の増設が課題。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 今後ごみの減量化に向けた取り組みについて、シール制の見直しも含め、南河内環境事業組合を構成する市町村で調査、研究を進めていくとともに、課題となる、プラスチック容器包装・家庭用廃食油の回収スポット増設に向け、回収ボックス(コンテナ等)の設置費用など、今後、調査・研究していくとともに、今までの実績をもとに必要予算を適正に算出し、要望していく。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	043101	事業名称	墓地管理事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 施設管理事業
	(目) 墓地火葬場費		(小事業) 墓地管理事業

事業目的	主に市立西山墓地等の維持管理等を行う。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	1,182	992	
		決算	1,347			

事業概要	主に市立西山墓地の整備(台帳整理等含む)及び、除草・修繕等の維持管理を行っている。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	市立西山墓地等の維持管理	→	単位	予定	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	1,347			
【 千円 】				(令和8年度目標値 → 3,000 千円)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	市立西山墓地の除草業務	→	単位	予定	5	5	5	5
				実績	5			
活動指標2	市立西山墓地の清掃業務(週一回)	→	単位	予定	52	48	48	48
				実績	52			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	市営墓地であるため、墓地経営者として最低限の整備や除草作業等といった維持管理は必要である。		市立西山墓地の販売及び、維持費の徴収について得られる可能性はある。ただし、墓地使用者確定(承継等)作業のために想定される事務量の増や金額設定等多くの課題もある。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	墓地経営自体を委託することは出来ないが、一部の管理(除草作業・トイレ等の清掃作業)はすでに業務委託している。		墓地・納骨堂・火葬場等の許可等に関する業務のため該当しない。しかし、市立西山墓地販売や維持費徴収については、受益者負担の観点からも検討は必要と考える。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	市立西山墓地について、経営者・管理者としての、必要最低限の施設管理(除草・トイレ清掃等)はできていると思われるが、進入路及び特定区の転落防止のための防護柵の設置等の整備も必要である。また、墓地台帳(使用者確定作業等)については、概ね使用者の確定は出来ているが、残りの数%については、引き続き整理が必要である。 施設の維持管理に係る費用について、受益者負担の徴収が検討課題。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 【市立西山墓地の維持管理】 今後も、管理者としての必要最低限の除草作業・トイレ等の清掃作業及び、修繕等は必要である。 また、墓地台帳の整理についても、引き続き墓地使用者確定作業が必要である。 【安全対策】 墓地敷地内道路及び通路について、転落防止のための防護柵の設置等の整備も必要である。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	043102	事業名称	富田林斎場運営事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 施設管理事業
	(目) 墓地火葬場費		(小事業) 富田林斎場運営事業

事業目的	市民の方々の利便性を考え、安心して利用できる火葬や市営葬儀を執行する。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	69,430	71,849	
		決算	69,903			

事業概要	火葬業務(受付、火葬、収骨)及び斎場施設の維持管理、整備、葬儀場使用等に関する業務
------	---

■実施(DO)

成果指標	内容	単位		(現年)			
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	開場日数	【 日 】	→	363	363	364	363
				実績			
				(令和8年度目標値 → 363 日)			
成果指標2		【 日 】	→				
				実績			
				(令和8年度目標値 →)			
活動指標1	火葬炉運転停止回数	【 回 】	→	0	0	0	0
				実績			
活動指標2	火葬炉緊急突発修繕件数	【 件 】	→	0	0	0	0
				実績			
活動指標3	火葬件数	【 件 】	→	1,500	1,520	1,540	1,540
				実績	1,666		
活動指標4		【 件 】	→				
				実績			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	市民の方が、安心(料金面等)して火葬を執行できる点や、近隣町村(河南町・太子町・千早赤阪村)に火葬場がない点など、富田林斎場の役割は大きいと思われる。		現在、残骨灰の処分については業務委託しているが、残骨灰売却により収益が得られる可能性がある。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	現在、火葬炉運転・管理業務・清掃業務等は委託事業で行っている。		他の火葬場の料金と比較しても適正であると考える。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>火葬炉については、毎年の計画的な炉の修繕等により、現在のところ大きなトラブルもなく、火葬業務が出来ているが、炉の設置から30年近く経過しており、近年の日本人の体格の変化や、年間の火葬件数の増に対応するためにも、炉の入れ替えや施設(設備や備品等)の老朽化に伴う修繕・買替等の検討が必要である。</p> <p>また、指定管理者制度導入については、①斎場職員の配置②葬儀室の利用において市営葬儀のあり方の検討と指定業者との調整や市営葬儀対策委員会での議論③経年劣化における各施設の改修・修繕・備品等の買い替え他、課題が複数あり、順に各関係者と調整を行っていく必要がある。まず職員の配置について調整を始めているが、この1点だけでも機構や定数など調整が難しく、また、③についてはサウンディングによる方法での意見募集を考えているが、指定管理導入については当初の予定から大幅に遅れる見込みである。</p> <p>また、新たな財源として、残骨灰の売却による収益が考えられるが、遺族感情もあることから慎重に検討していきたい。</p>
-----------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【火葬業務】 火葬炉については、毎年の計画的な炉の修繕等により、現在のところ大きなトラブルもなく、火葬業務が出来ているが、炉の設置から30年近く経過しており、近年の日本人の体格の変化に対応するためにも、炉の入れ替えの検討が必要である。</p> <p>【施設整備】 建設後、30年近く経過し、老朽化に伴う施設(自動ドアなどの電気設備、葬儀室の照明設備や壁紙など)の改修や、耐用年数が超えた機器類(高圧受電ケーブルなど)の更新、その他設備・備品の修繕・買替等の検討が必要である。</p> <p>指定管理については、一定導入への目途がついてから予算要望を行っていく。</p>
-------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	043103	事業名称	富田林霊園運営事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 施設管理事業
	(目) 富田林霊園事業費		(小事業) 富田林霊園運営事業

事業目的	富田林霊園の施設管理	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	39,768	41,012	
		決算	36,905			

事業概要	富田林霊園の施設管理と施設修繕を主に行う
------	----------------------

■実施(DO)

			(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
成果指標1	富田林霊園維持費の徴収率(現年・滞納分含む)	単位	予定	95	95	96	96
		実績		92			
		【 % 】	(令和8年度目標値 → 96 %)				
成果指標2	霊園の区画使用率	単位	予定	96	96	96	96
		実績		90			
		【 % 】	(令和8年度目標値 → 96 %)				
活動指標1	富田林霊園維持費(現年)の徴収率	単位	予定	99	99	99	99
活動指標2	富田林霊園維持費滞納繰越分の徴収率	単位	予定	24	24	24	24
活動指標3		単位	予定				
活動指標4		単位	予定				
		【 % 】	実績	28			
		【 % 】	実績				
		【 % 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	公営墓地の運営事業であるので、永続的に行政サービスを提供する必要がある。		利用者からの維持費で運営できているため
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	永代使用料と維持費の徴収業務以外の業務は委託している。		現在9割以上の稼働で霊園を運営できているので、歳入と歳出のバランスが取れており受益者負担は適正と考える。他市の公営墓地との比較は、規模や条件等様々ため単純には比較できないが、今後も運営事業(維持内容等)の研究・検討は必要であると考えます。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>成果指標①富田林霊園維持費の全体の徴収率は達成できなかったが、活動指標1・2については達成できたので今後も滞年徴収に力を入れていく。4年以上の滞納者はお墓の使用許可の取消が可能だが、墓石撤去等市民の宗教感情にかかる問題があり未実施。今後長期滞納者に許可の取消等厳しい行政処分を実施するかを検討と、実施する場合は墓石等の撤去費用と遺骨の改葬場所の確保が必要。</p> <p>成果指標②区画使用率は目標96%に対し90%で目標を達成できず。新規の申し込みはあるものの、お墓の承継者がいないとの理由で墓所の返還が多く、空き区画(特にCタイプ)が増えている。前年に引き続き広報やHP以外の効果的な霊園の広報が課題。</p> <p>霊園への公共交通機関がないため、令和4年度に引き続き、霊園使用者を対象にお墓参りのタクシー料金一部補助を行っている。今後利用度などを踏まえ、交通手段について検討を行う。</p> <p>霊園施設に経年劣化が目立ち見学者の購入意欲に影響を与えており、利用者からも改修の要望がある。</p>
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>今後も、返還については増えると思われ、それに比例して返還金も増えると考える。</p> <p>霊園施設の経年劣化が目立つので、利用者や見学者の満足度を上げるためにも、備品の交換や施設内道路等の修繕、除草・剪定について予算要望する。</p> <p>また、お墓参りのタクシー料金一部補助制度についても予算要望を行っていく。</p>
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	043104	事業名称	富田林霊園整備事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分業別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶ (個別施策9) 地域福祉の推進
------	---

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 施設管理事業
	(目) 富田林霊園事業費		(小事業) 富田林霊園整備事業

事業目的	富田林霊園の施設整備基金の積み立てと還付	(現年)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	84,660	87,612		
	決算	87,110			

事業概要	富田林霊園の永代使用料の積み立てと還付を行う
------	------------------------

■実施(DO)

		(現年)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
成果指標1	施設整備基金の積立	単位	予定 5,000	5,000	6,000	6,000
		実績	0			
【 千円 】 (令和8年度目標値 → 7,000 千円)						
成果指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 →)						
活動指標1	墓地販売数	単位	予定 35	35	35	35
		実績	27			
【 区画 】						
活動指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】						
活動指標3	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】						
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】						

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	施設整備基金及び、使用料返還金があるので今後も必要である。		整備基金の積立と還付処理のため。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	整備基金の積立と還付処理のため。		整備基金の積立と還付処理のため。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	ここ数年は返還される方も多く、それに伴う永代使用料返還金が多くなっている。当初に設定した返還率が高いため返還金の額も高くなっている。使用か未使用かだけの設定のため、何十年も経った後の返還でも高い返還率で使用料を返している。府内の市営墓地を参考に返還率の見直しを検討したい。
---------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>今後も、返還については平行若しくは増えると思われ、それに比例して返還金も平行若しくは増えると考え。</p>
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 環境衛生課
評価者	岩淵 通雄

■対象事業

事業番号	044201	事業名称	清掃車整備事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (3) 環境にやさしく美しい地域づくり ▶ (個別施策28) 低炭素型社会の構築
------	--

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 清掃費		(中事業) 清掃投資事業
	(目) 塵芥処理費		(小事業) 清掃車整備事業

事業目的	ごみ収集車を定期的に入れ換え、住民生活に影響を与えることのないごみ収集業務体制を維持することを目的とする。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	8,961	10,937		
	決算	8,734			

事業概要	ごみ収集車の買い換え基準(使用年数15年以上かつ走行距離20万km以上)を満たす車両について、計画的に買い換えを行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	買い換え台数	→	単位	予定	1	0	0	0
				実績	1			
				【 台 】 (令和8年度目標値 → 0 台)				
成果指標2	必要車両台数の充足率	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	100			
				【 % 】 (令和8年度目標値 → 100 %)				
活動指標1	必要車両台数	→	単位	予定	7	7	7	7
				実績				
活動指標2	廃車する台数	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績				
活動指標3	買い換え基準到達台数	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績				
活動指標4	修繕料	→	単位	予定	2,977	2,977	2,977	2,977
				実績				
				【 千円 】				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	ごみの収集作業を行うにあたり、ごみ収集車の保有は絶対条件である。稼働年数が長くなると、経年劣化による想定外の故障も考えられ、修理期間の長期化、費用の高額化といった問題が発生する。また、複数車両が同時に故障することで、収集車両が不足する事態も考えられる。以上のことから、ごみ収集車を計画的に入れ換える必要がある。		現在、ごみ収集車を購入するにあたり、活用できる補助金等が存在しないため。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	×:検討していない
	市で使用するごみ収集車の入れ換えにかかる事業のため、業者委託はできない。		ごみ収集車の入れ換えに関する事業のため、受益者に負担を求めることは望ましくない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	収集業務に従事する職員数の減少、コロナ禍でのごみの増加、ふれあい収集利用者(高齢者やごみ出し困難な方へのごみ収集)の拡大による直営収集の拡大の可能性等により、必要となるごみ収集車の台数が変動するなかで、効率的なごみ収集が課題。
-----------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>収集品目の委託化の状況、ふれあい収集の利用者の状況等により、必要となるごみ収集車の台数は変動するが、住民生活に影響を与えることなく収集業務を円滑に行い、また車両の老朽化等による重大事故が発生しないよう、必要となる車両台数を確保するとともに、買い換え基準に照らし合わせてごみ収集車の入れ換えを行う。</p>
-------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 人権・市民協働課
評価者	笹野 貴広

■対象事業

事業番号	022103	事業名称	姉妹都市・友好都市交流推進事業
------	--------	------	-----------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (3) 多様性の尊重による共生社会の形成 ▶ (個別施策15) 多文化共生と国際交流のまちづくり
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 人権擁護費		(小事業) 姉妹都市・友好都市交流推進事業

事業目的	姉妹都市・友好都市との交流を通じて行政・市民がともに国際理解を深めることで、多文化共生社会の実現をめざす。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	666	666	
		決算	433			

事業概要	姉妹都市関係にある米国ベスレヘム市、友好協力関係にある中国彭州市、また本市と歴史的な結びつきのある韓国益山市と、自治体及び市民レベルでの交流を推進する。
------	--

■実施(DO)

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
成果指標1	姉妹都市交流事業への参加者数(2年毎に集計)	単位	予定	-	1,220	-	1,230
		実績					
【 人 】 (令和8年度目標値 → 1,200 人)							
成果指標2		単位	予定				
		実績					
【 】 (令和8年度目標値 →)							
活動指標1	ベスレヘム市関係行事実施回数	単位	予定	15	15	15	15
		実績		6			
活動指標2	彭州市関係行事実施回数	単位	予定	1	1	1	1
		実績		1			
活動指標3	益山市関係行事実施回数	単位	予定	1	1	1	1
		実績		0			
活動指標4		単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 地域の国際化が進展する中、自治体間の国際的な交流は不可欠であり、行政及び市民も国際理解や多文化共生についての認識を醸成する必要がある。特に、英語弁論大会や交換学生事業は、地域の国際化や語学能力の向上、両市の文化交流の発展に繋がる事業である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 新たに財源として確保できるものはない。
	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) ベスレヘム市との交流は、富田林・ベスレヘム姉妹都市協会に補助金を交付し、協会が主体となって交換学生事業や英語弁論大会などの事業を実施しているが、その他、中国からの訪問団受け入れのための歓迎事業については委託も考えられる。		○:適正である 交換学生事業では、参加者やホストファミリーに費用の一部を負担していただいている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	米国ベスレヘム市との交流は1964年の姉妹都市提携以来、継続されており、富田林・ベスレヘム姉妹都市協会による交換学生事業や英語弁論大会事業が実施され、毎回多くの児童や生徒、学生が参加するなど、市民との協働による交流の基盤が築き上げられている。一方、中国彭州市との交流については、中国側は行政主導の国際交流を行っているため、民間交流への移行は容易ではない。また、韓国益山市とは、「歴史・文化遺産を生かした交流促進に関する協定」の締結を視野に入れているが、国際情勢を考慮しながら長期的な視点で進めていく必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・自治体間及び市民レベルで国際文化交流をより一層推進していくため、交換学生事業や英語弁論大会など富田林・ベスレヘム姉妹都市協会と協働で取り組んでいくことが重要であり、令和6年度はベスレヘム市との姉妹都市協定締結60周年を迎えることから、同協会と連携して記念事業を行う。・中国彭州市、韓国益山市との交流においては、予定にない訪問を受ける場合があり、通訳者、翻訳者など可能な範囲で人材確保を行っていく。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 人権・市民協働課
評価者	笹野 貴広

■対象事業

事業番号	022113	事業名称	町総代関係事務
------	--------	------	---------

施策体系	(基本施策) 主体的な市民参加と協働によるまちづくり (基本施策2) 参加と協働によるまちづくり
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 自治振興費		(小事業) 町総代関係事務

事業目的	町会・自治会との連携を緊密にし、行政施策の円滑な推進と地域福祉の増進、市民生活の向上を図る。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	15,743	15,672	
		決算	17,310			

事業概要	「町総代設置規程」に基づいて構成される町総代会の活動や運営に関する事務及び町会・自治会への支援を行う。
------	---

■実施(DO)

成果指標	内容	単位		(現年)			
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	町会加入率	【 % 】	→	77	77	77	77
		【 % 】		71			
				(令和8年度目標値 → 77 %)			
成果指標2		【 】	→				
		【 】					
				(令和8年度目標値 →)			
活動指標1	町総代会で実施する総会、理事会、研修等の独自事業数	【 回 】	→	17	17	17	17
		【 回 】		11			
活動指標2		【 】	→				
		【 】					
活動指標3		【 】	→				
		【 】					
活動指標4		【 】	→				
		【 】					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 行政施策の円滑な推進と地域福祉の増進、市民生活の向上を図るうえで地域コミュニティの活性化は不可欠であり、行政として町会、自治会の活動・運営を支援していかなければならない。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 新たに財源として確保できるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 町総代会は、町会、自治会間の連携や情報共有を図ることや市政への協力を目的としている。市としてその運営や活動に対して補助金を支出しているが、町総代会と行政は密接な関係にあることから、委託化は困難である。	受益者負担 の適正さ	○:適正である 町総代会では、自主活動のための費用負担として加盟する町会、自治会から年会費を徴収している。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>・町総代会では、行政や町会、自治会間の連携強化や情報共有を図りながら、地域コミュニティの活性化に向けて、毎年、町会加入の促進、研修会や講演会など独自事業を展開するとともに、各地域において様々な分野で活発に地域活動が実践されている。しかしながら、近年、ライフスタイルの多様化や人口減少・高齢化の進展によって、地域活動の担い手不足や町会への未加入者が増加しつつあり、その結果として、町会を解散せざるを得ないところもあり、行政施策の円滑な推進に影響を及ぼしつつある。</p> <p>・市より委嘱された町総代に対しては報償金を支出しているが、現状としては、町総代を置いていない町会・自治会でも、地域防災や防犯など町総代と同様の役割を担っている。また、住民ニーズの多様化や地域コミュニティのさらなる活性化という視点では、町総代への報償金のあり方を見直す時期にきていると思われる。</p>
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>・町総代会では、町会・自治会への加入促進として、今後も研修会の実施や市民対象の公開講座を行い、地域コミュニティの活性化を図る観点からも、事業として継続して実施する必要があり、従来通りの予算要望を行う。</p>
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 人権・市民協働課
評価者	笹野 貴広

■対象事業

事業番号	022166	事業名称	男女共同参画推進事務
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (3) 多様性の尊重による共生社会の形成 ▶ (個別施策14) 男女共同参画と女性の活躍の推進
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 人権擁護費		(小事業) 男女共同参画推進事務

事業目的	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現する。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	1,770	2,020	
		決算	1,666			

事業概要	男女共同参画フォーラムをはじめ男女共同参画に関する講座等の開催、啓発リーフレットの作成、相談事業等を行う。また、男女共同参画センターの管理・運営を行い、登録グループの活動支援を行う。
------	---

■実施(DO)

		(現年)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
成果指標1	市審議会等における女性委員の登用率	単位	予定 30	30	30	30
		実績	35			
【 % 】 (令和8年度目標値 → 30 %)						
成果指標2	男女共同参画リーダー養成講座の修了生数	単位	予定 140	140	150	150
		実績	133			
【 人 】 (令和8年度目標値 → 150 人)						
活動指標1	男女共同参画に関わる講座等の参加者数	単位	予定 310	310	310	310
		実績	103			
活動指標2	市民向け講座等の開催回数	単位	予定 5	5	5	5
		実績	5			
活動指標3	事業所の女性活躍等の取組への支援回数	単位	予定 3	3	3	3
		実績	1			
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	「男女共同参画社会基本法」や「女性活躍推進法」、令和6年4月施行予定の「困難女性支援法」において、地方公共団体の責務として施策の実施が規定されている。		DV被害者等自立生活援助事業や、地域女性活躍推進交付金等を得られる可能性はあるが、市町村負担が生じることや、新たな体制整備が必要になってくることから、活用には検討が必要である。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	女性のための電話相談については、専門の機関に委託したことにより、事務の効率化が図られた。将来的には、相談事業と男女共同参画センターの管理・運営を一体的に委託化することも考えられる。		男女共同参画センターの印刷機の使用料については、消耗品の実費負担額として単価設定している。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市の審議会等における女性委員の登用率については、ポジティブアクションにより、現行の男女共同参画計画の目標年(令和8年)の目標を達成し、また女性委員の積極的な登用に対する職員への意識づけにもなったが、市の方針決定過程への男女共同参画には今後も継続的な取り組みが必要である。 ・中小企業において女性の活躍推進がなかなか進まない現状がある中で、女性活躍推進法に基づき、行政が地域に率先して取り組みを進めるとともに、行政として民間事業所等が積極的かつ自主的に取り組めるよう支援することが必要である。 ・令和2年度より「女性のための電話相談」の実施回数が縮小となったが、電話相談はDV相談だけでなく、何でも気軽に相談できる場であり、かつ来所相談に至るまでの補完的なものであることから、利用状況を見ながら実施回数を見直す必要がある。 ・現在の男女共同参画センターは、市直営で登録グループによる利用がほとんどであるが、男女共同参画施策をより推進していくため、同センターが本市の男女共同参画施策の拠点となるよう積極的な事業展開を行うとともに、委託による運営も検討する必要がある。
-----------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【男女共同参画講座の実施】 ・地域や家庭、職場等で市民一人ひとりが男女共同参画の視点を持つことの重要性を少しでも認識してもらえるよう、身近なテーマ設定で講座を実施していく。また、女性活躍推進法に関する取組みとして、民間事業所等において、女性が活躍しやすい職場環境づくりに向けた取り組みが行われるよう、商工会等との連携を進める。</p> <p>【女性相談】 ・「女性のための電話相談」と「女性の悩み相談」の連携を図るため一体的な相談事業として委託化を図ったが、コロナ下において、女性に対する暴力の増加や家事・育児・介護の負担、自死増加など、女性への深刻な影響が明らかになり、これらは社会が女性に負担が大きいことが顕在化したものである。令和6年4月施行予定の「困難女性支援法」では、地方公共団体の責務として女性支援に必要な施策を講じることが明記されており、困難を抱える女性が安心して暮らせるよう、女性相談機能の充実を行い、さまざまな機関と連携しながら包括的な女性支援に取り組んでいく必要がある。</p> <p>【男女共同参画センターの運営】 ・令和6年4月から「(仮称)多文化共生・人権プラザ」へ移転することから、センターで相談や講座を実施するなど、センターの活用、活性化を図っていきたい。</p>
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 人権・市民協働課
評価者	笹野 貴広

■対象事業

事業番号	022169	事業名称	市民公益活動推進事務
------	--------	------	------------

施策体系	(基本施策) 主体的な市民参加と協働によるまちづくり (基本施策2) 参加と協働によるまちづくり
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 市民活動推進費		(小事業) 市民公益活動推進事務

事業目的	市民公益活動の活性化と行政と市民との協働を進め、同時に職員 の市民公益活動や協働型業務への理解を深める。	(現年)			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,579	9,165		
	決算	583			

事業概要	「市民公益活動推進と協働のための市民会議」の開催 市民公益活動推進本部等において職員の意識向上を図る 住民活動災害保障保険制度の運営 市民が主体的に運営する事業への支援
------	---

■実施(DO)

		(現年)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
成果指標1	市内NPO団体数	単位	予定 36	37	37	37
		実績	41			
		【 団体 】	(令和8年度目標値 → 38 団体)			
成果指標2	※「元気なまちづくりモデル事業補助金制度」は、効果を図ることが困難なため成果指標としては設定できない。	単位	予定			
		実績				
		【 〃 】	(令和8年度目標値 →)			
活動指標1	協働事業数 《大阪府の「NPO・ボランティア協働事業の状況等の調査について」より抜粋》	単位	予定 140	140	140	140
		【 件 】	実績 65			
活動指標2	住民活動災害保障保険加入団体数	単位	予定 100	100	100	110
		【 件 】	実績 100			
活動指標3		単位	予定			
		【 〃 】	実績			
活動指標4		単位	予定			
		【 〃 】	実績			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 人口減少や少子高齢化に起因する地域課題の山積に加え、地域活動の担い手不足が進行する中、今後のまちづくりの方向性として、行政と市民・団体・事業所等との協働による「自助」「互助」「共助」「公助」によるまちづくりが求められている。行政として、このような市民公益活動団体の活動を支援また育成し、市民との協働によるまちづくりを推進していくことが持続的な行政運営に繋がるものである。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 新たに財源として確保できるものはない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 「Mira-ton」は、R4年度から市民公益活動支援センターの事業として委託化を行った。「元気なまちづくりモデル事業」については、そのあり方を見直したうえで、同センターに委託することも考えられる。	受益者負担 の適正さ	-:該当しない 行政と市民との協働を推進するものであり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<ul style="list-style-type: none">・少子高齢化やライフスタイルの多様化による地域活動の担い手不足などの地域課題が山積する中で、地域での市民の自主的な活動を支援することは地域コミュニティの活性化に繋がるものであり、行政として今後とも取り組んでいくべき施策である。また、住民自治の発展や多様化する地域ニーズに応えるには、行政だけでなく市民との協働による行政施策の展開がより一層求められている。近年、ソーシャルビジネスなど多様な働き方を求める人や、在宅ワーク等が一般化し、通勤時間がなくなったことから、副業や地域活動への関心が高まっている。このような社会状況の変化を踏まえて、今後の市としての市民公益活動推進施策の方向性や取組方針を更新するため、R5年度に市民会議において市民公益活動推進指針を見直す。・「元気なまちづくりモデル事業」については、同じ団体が継続して交付を受け、事業内容もほぼ同じものになっているなど、採択された事業の自立化が実現できていない状況にあることから、制度のあり方を見直す必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・R5年度に改訂予定の市民公益活動推進指針に基づき、職員研修を実施し、NPOなど市民公益活動団体と行政との協働についての正しい認識の普及と意識づけを行う。・「元気なまちづくりモデル事業」については、地域の広域的な活動を支援するものとしてこれまで果たしてきた役割は大きいものがあり、その趣旨を引き継ぎながら、改訂予定の市民公益活動推進指針に基づき今まで以上に多様な分野の団体が活用できるような制度として見直しを図る。・「Mira-ton(ダッシュ)」については、市主体のもと市民公益活動支援センターと連携を図りながら、市民公益活動や行政との協働を担うことができる人材の育成に力を入れていく。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 人権・市民協働課
評価者	笹野 貴広

■対象事業

事業番号	022172	事業名称	国際化施策推進事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (3) 多様性の尊重による共生社会の形成 ▶ (個別施策15) 多文化共生と国際交流のまちづくり
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 人権擁護費		(小事業) 国際化施策推進事業

事業目的	外国人市民をはじめすべての市民がお互いに尊重し合える多文化共生のまちづくりの実現をめざす。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	6,470	10,220	
		決算	6,307			

事業概要	地域で暮らす外国人市民が円滑な市民生活を営むことができるよう、「市窓口業務案内」等を多言語で作成して行政情報を提供するとともに、多文化共生に対する理解を深めるための職員研修を実施する。また、とんだばやし国際交流協会と協働で外国人市民に対する日常生活等に関する相談をはじめ、日本語よみかき教室を開催し、外国人市民も地域社会の一員として参画できる環境づくりを行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	多文化理解に向けた市民講座参加者数(多文化理解講座・多文化理解学習・語学講座参加者数)	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				5,010	5,030	5,050	5,070
成果指標2	通訳・翻訳サポートボランティア登録者数	→	単位	46	47	48	49
				41			
活動指標1	にほんごよみかき教室開催回数	→	単位	255	255	255	255
活動指標2	語学講座開催回数	→	単位	350	350	350	350
活動指標3	交流事業開催回数	→	単位	24	32	32	32
活動指標4		→	単位				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	本市でも外国人市民は年々増加傾向にあり、外国人市民への通訳・翻訳サポートや日本語学習支援、多言語による情報発信、相談事業が必要とされており、地域や学校においても多文化共生に対する理解を深めることが求められている。		にほんごよみかき教室については、単年度の助成金等を活用できる可能性はあるが、継続性は乏しいと考えられる。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	窓口チラシ翻訳、窓口通訳派遣、中国残留邦人支援事業等は委託を行っている。		行政情報やサービスを外国人市民に伝えるための通訳の派遣や翻訳は、受益者負担にはなじまない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<ul style="list-style-type: none">・「多文化共生推進指針」(改定版)に基づき、とんだばやし国際交流協会と連携し、外国人市民への支援を中心に施策を実施してきたが、本市で働く外国人労働者が増える中、外国人従業員を雇用する企業との連携や情報共有が不十分である。また、市の施策として、地域や学校における多文化共生に関する取り組みも実施できていない状況にある。・地域で暮らす外国人市民が年々増加する中、海外につながりのある子どもへの支援や学校での多文化理解教育をより一層推進していく必要がある。・外国人市民の声を市政に反映させるための仕組みづくりとして「外国人市民会議」を開催し、令和3年度からの3年間は、「外国人市民への情報提供のあり方について」議論している。この間の議論を受け、行政情報の多言語化ややさしい日本語による行政情報の提供に加え、さまざまなネットワークツールを駆使した行政情報の拡散など外国人市民への効果的な伝達方法の工夫とともに、外国人市民が気兼ねなく困りごとを相談できる窓口の設置など外国人市民と市の施策を結びつける必要がある。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none">・令和2年3月に「多文化共生推進指針」(改定版)を策定したことから、今後は本指針のもと、本市における多文化共生施策をとんだばやし国際交流協会との連携のもと取り組んでいく。・外国人労働者が増加傾向にあり、企業などに対してとんだばやし国際交流協会の認知度を高めていく。・外国人市民の声を市政に反映させるための仕組みづくりとして、引き続き「外国人市民会議」を開催していく。令和5年度の第1期外国人市民会議からの提言をもとに、令和6年度からの3年間のテーマを決定する。・外国人市民専用の相談窓口を設置し、外国人市民と市の施策が繋がることで、にほんごよみかき教室や交流事業への参加を促し、そこからの関係性を通じて他の外国人市民への支援に繋げていく。
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 人権・市民協働課
評価者	笹野 貴広

■対象事業

事業番号	022191	事業名称	人権啓発事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (3) 多様性の尊重による共生社会の形成 ▶ (個別施策13) 人権の尊重と平和の希求
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 人権擁護費		(小事業) 人権啓発事業

事業目的	日本国憲法で保障されている基本的人権をすべての人に確立、保障することで、誰もが自由平等にして幸福に生きることができる社会をめざす。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 4,220	3,251		
		決算	3,707			

事業概要	人権フェアや市民セミナーの開催、人権啓発冊子の作成、啓発ビデオの貸し出し等による人権教育・啓発事業を通じて人権に対する認識を深める。また、人権相談を実施し、人権に関わるさまざまな問題の解決に向けた支援を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	人権学習ビデオ・DVDの利用件数	→	単位	予定	25	25	25	25
				実績	8			
【 件 】				(令和8年度目標値 → 25 件)				
成果指標2	人権フェア・人権啓発講座の参加者数	→	単位	予定	500	500	500	500
				実績	309			
【 人 】				(令和8年度目標値 → 500 人)				
活動指標1	人権学習ビデオ・DVDの所有数	→	単位	予定	190	190	190	200
				実績	196			
活動指標2	イベント・講座・セミナー等の開催回数	→	単位	予定	3	3	3	3
				実績	3			
活動指標3	人権フェアの参画団体数	→	単位	予定	20	20	20	20
				実績	11			
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【 団体 】								
【 〃 】								

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	部落差別解消法やヘイトスピーチ解消法、障害者差別解消法、パワハラ防止法、LGBT理解増進法が施行されるなど、人権課題の解決は行政の責務である。		現在、府を通じて法務省から委託費を活用して啓発事業の一部を実施しているが、それ以外に新たな財源はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	人権啓発冊子の作成については人権に関する知識やノウハウを有する業者に委託をしている。人権啓発に関わるイベントの実施も委託可能であると考え、人権課題に幅広く精通し、かつ本市の地域的な特性に応じたきめ細かい事業展開を行うことができる団体等が見当たらない。		市民の人権確立と保障は自治体の責務であること。また、行政による人権教育・啓発は公的教育としての要素が強く、事業実施による受益者負担は適さない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>・人権学習ビデオ等の利用件数や事業の参加者数(成果指標)は、その年度によって利用状況や事業内容が異なるため増減が生じるのは問題ないと考えている。しかし、社会的関心事に重点的に取り組むなど市民ニーズに応じた柔軟な事業内容(需要課題)にすることで、より多くの市民に参加いただくことが重要である。一方、障害者差別・部落差別・ヘイトスピーチ解消法など個別の法律が成立し、本年6月23日にも、LGBT理解増進法が公布・施行され、自治体として市民への人権教育・啓発の充実が求められている中で、市民に対して問題提起していくことも重要。</p> <p>・市民の人権を確立・保障することが自治体職員としての責務であり、「第2次市人権行政推進基本計画」で掲げている「自治体行政は人権行政である」という認識を職員に浸透させ、職員自身も「人権」について認識を深めることが必要である。今後とも、人権教育・啓発推進員に対する研修を実施し、推進員による職場研修が円滑に実施できる体制の構築が必要である。</p> <p>・「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」など性的マイノリティ当事者が抱える課題解決や、当事者の多様なニーズに対応した支援や、LGBTQ支援を行う企業・団体等を市が認定し応援する制度など、今後も継続して社会的理解の促進に向けて取り組みを進めていく必要がある。</p>
-----------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【市民セミナーの実施】 インターネット上での人権侵害や性的マイノリティの人たちが抱える課題など、社会のさまざまな問題が人権課題として取り上げられている中で、市民向けのセミナーを通じて正しい知識や理解を身につけ、市民の人権認識の醸成と人権問題を解決できるスキルの取得、エンパワメントに取り組んでいく。</p> <p>【多様な人権教育・啓発活動の実施】 市民ニーズ(需要課題)に応えるとともに、行政として必要課題に取り組んでいくため、市民セミナーに加えて、人権啓発冊子や人権啓発DVDなどを活用するなど多様な手法によって、より多くの市民を対象に人権教育・啓発活動を実施していく。</p> <p>【LGBTQに関する取り組みの実施】 性的マイノリティに関する取り組みは多くの自治体で行われており、本市においても性の多様性への理解を促進するため、当事者からのアドバイスをいただきながら、「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」と併せて、当事者の居場所である「コミュニティスペース」、自我が形成されていく段階にある就学前の子どもとその保護者に対して「多様性に関する絵本の読み聞かせ」を継続して実施し、当事者をはじめその家族への支援に取り組んでいく。加えて、LGBTQ支援に取り組む企業や団体を市が「LGBTQ・ALL Yカンパニー」として認定する制度を通じて、民間団体とも協働で取り組みを進めていく。今後、本市のLGBTQに関する施策を、外部から評価いただくことで、さらなる可視化を図ることを検討する。</p> <p>【人権教育・啓発推進員に対する人権研修の実施】 自治体職員として人権に対する認識を深めるため、推進員への研修を継続して実施するとともに、庁内組織である人権行政推進会議と連携を図るなど推進員体制を見直し、推進員による職場研修が円滑に実施できるよう努めていく。</p>
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 人権・市民協働課
評価者	笹野 貴広

■対象事業

事業番号	022193	事業名称	平和のつどい
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (3) 多様性の尊重による共生社会の形成 ▶ (個別施策13) 人権の尊重と平和の希求
------	--

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務管理運営事業
	(目) 人権擁護費		(小事業) 平和のつどい

事業目的	戦争を知らない世代が大半を占めるようになった現在、戦争の悲惨さを風化させることなく後世に語り継ぎ、二度と戦争を引き起こさないよう訴え、戦争や核兵器のない平和な社会を実現する。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 2,672	2,713		
		決算	2,592			

事業概要	平和を考える戦争展では、核兵器の恐怖、戦争の悲惨さを再確認する展示や市民から提供いただいた戦時品・遺品、小学生による平和ポスターを展示。また、平和への取り組みを行っている団体や戦争体験者等の協力を得て、平和の大切さを語り合う。親子平和の旅では、次代を担う子どもたちとその保護者を市民代表として広島平和記念式典に派遣し、被爆の実相と今なお続く被爆者の苦しみを学ぶことにより、非核平和への願いを深める。
------	---

■実施(DO)

		(現年)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
成果指標1	平和学習ビデオ・DVDの利用件数	単位	予定 20	20	20	20
		実績	4			
【 件 】 (令和8年度目標値 → 20 件)						
成果指標2	平和を考える戦争展の参加者数	単位	予定 1,200	1,200	1,200	1,200
		実績	1,218			
【 人 】 (令和8年度目標値 → 1,200 人)						
活動指標1	平和学習ビデオ・DVDの所有数	単位	予定 61	62	63	64
		実績	59			
活動指標2	戦争展の開催日数	単位	予定 3	3	3	3
		実績	3			
活動指標3	設定なし	単位	予定			
		実績				
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) ・被爆国として核兵器の恐ろしさや、戦争の悲惨さを後世に語り継いでいくことが社会的に求められている。 ・「非核平和都市」宣言をした自治体として、また「平和首長会議」加盟都市として、平和の推進に取り組んでいかなければならない。 ・戦争展の来場者数やアンケート内容から、平和の大切さを伝え、知ることのニーズが高い。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 新たに財源として確保できるものはない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 戦争展の一部を業者に委託することで市民ニーズに応えるとともに、効率化を図っている。	受益者負担の適正さ	-:該当しない 非核・平和に関する取組みは、行政から市民への啓発であり、平和教育的な側面を有するので、受益者負担は適さない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平和学習ビデオ等の利用件数や戦争展の参加者数(成果指標)は、その年度によって利用者や事業内容が異なるため多少の増減が生じるのは問題ないと考えている。 ・広島平和記念式典に市民代表として親子を派遣することは、参加者、特に子どもにとっては被爆の実相と今なお続く被爆者の苦しみを身近に感じ、学ぶこの上ない機会となっており、今後も継続して実施する。 ・戦争展は、毎年、多くの来場者があり、リピーターも多く、アンケートでも今後も継続して開催してほしいという要望が多くあるので、毎年、企画展の内容を工夫するなど事業のマンネリ化を防ぎながら開催していくことが重要である。 ・中学生が被爆者の体験を絵本にして語り継ぐ事業は、中学生と被爆体験者が直接交流できる貴重な体験の場であり、戦争体験者が少なくなり、今後、いかにして戦争体験者の思いを後世に語り継いでいくのが喫緊の課題となっている中で今後ともこのような場を設けていく。
-----------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【平和学習教材の活用】 ・戦争体験者が少なくなってきた中で、戦争体験者の生の声を聴く機会として映像による戦争体験談を平和学習教材として活用することが効果的であるので、今後、戦争体験談を収録した映像を教材として活用していきたい。</p> <p>【平和を考える戦争展】 ・来場者アンケートでは、近年、戦争体験の風化が叫ばれ、メディアも過去の戦争をあまり取り上げなくなった中で、地域で身近に平和や戦争について学べる機会として今後も継続して開催してほしいという要望が多数ある。このような要望に応えられるように、毎年、企画展を開催するなど事業内容を工夫しながら開催していく。</p> <p>【親子平和の旅】 ・市民代表として広島平和記念式典への参列だけでなく、平和記念資料館の見学や同日に開催される被爆者による体験談などさまざまな催しにも参加してもらうことで、核兵器廃絶や平和の大切さについて親子で語りあい、子どもたちには平和の実現に向けた行動への動機づけとしていきたい。</p> <p>【被爆体験絵本】 戦争体験者が少なくなり、いかにして戦争体験を後世に語り継いでいくのが喫緊の課題となっている中で、中学生が被爆者の体験を絵本にして語り継ぐ事業は、中学生と被爆体験者が直接交流できる貴重な体験の場であり、今後ともこのような場を設けていく。戦後78年となり、被爆体験者の高齢化が進んでいること、またその辛い体験を思い出したくないと思われる方も少なくないことから、語り部については、被爆体験者から直接お話を聞いた家族にも対象を広げていく。</p>
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 人権・市民協働課
評価者	笹野 貴広

■対象事業

事業番号	023101	事業名称	市立集会所等管理事業
------	--------	------	------------

施策体系	(基本施策) 主体的な市民参加と協働によるまちづくり (基本施策2) 参加と協働によるまちづくり
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務施設管理事業
	(目) 自治振興費		(小事業) 市立集会所等管理事業

事業目的	市内4カ所にある市立集会所の効率的な管理運営を行い、地域コミュニティの醸成及び自治振興の促進を図る。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	1,506	1,361	
		決算	1,343			

事業概要	市立集会所の維持管理、管理運営の委託、光熱水費の支払い
------	-----------------------------

■実施(DO)

成果指標1	稼働率(利用コマ数/利用可能コマ数)	→	単位	予定	50	50	50	50
				実績	32			
【 % 】				(令和8年度目標値 → 50 %)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	開館日数	→	単位	予定	360	360	360	360
				実績	247			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	独自の集会所を所有していない町会や活動場所がない団体等のコミュニティ活動の拠点として市立集会所の存在は大きいと考える。		新たに財源として確保できるものはない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	△:適正でない
	集会所の管理については一部委託を行っているが、全面的な委託化については、費用対効果の面で課題がある。		市立集会所の光熱水費等は市が負担しており、その他の地域の集会所では各町会・自治会が負担していることから、受益者負担のあり方について検討する必要がある。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設がない地域にとっては、市立集会所は地域住民のコミュニティ形成の場になっている。また、市立集会所のカギの受け渡し等の業務を地元の管理委員会に委託することで、円滑な管理ができています。なお、市立集会所の予約方法については、現在電話受付のみとなっているが、市民の利便性向上のため、「公共施設予約・案内システム」の活用を検討していく必要がある。 ・市立集会所の光熱水費等は市が負担しており、その他の地域の集会所は各町会・自治会が負担していることから、受益者負担のあり方について検討する必要がある。また、これを契機として、将来的に市立集会所を地元地域へ譲渡する等検討する必要がある。 ・老朽化した電話機について、使用頻度等を勘案し設置を継続するか検討する必要がある。 ・第1及び第2向陽台四丁目集会所用地について、現在集会所は建設されておらず除草等の維持管理を市が行っていることから、今後、土地の有効活用を検討していく必要がある。
-----------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立集会所の管理に関する事務の効率化の観点から、各集会所の管理委託業務及び除草業務委託については従来通りの予算要望を行う。また、市立集会所と各地域の集会所との受益者負担のあり方を総合的に検討するとともに、老人いこいの家の担当課とも連携して取り組みを進める。 ・役務費の通信運搬費及び手数料については、更新に必要な額の予算要望を行う。 ・施設の老朽化にともない、一定の維持管理を行う観点から必要な修繕費を要望する。
-------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 人権・市民協働課
評価者	笹野 貴広

■対象事業

事業番号	024101	事業名称	地域集会所等整備補助事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(基本施策) 主体的な市民参加と協働によるまちづくり (基本施策2) 参加と協働によるまちづくり
------	---

予算科目	(款) 総務費	事業種別	(大事業) 総務費
	(項) 総務管理費		(中事業) 総務費建設事業
	(目) 自治振興費		(小事業) 地域集会所等整備補助事業

事業目的	町会・自治会のコミュニティ活動拠点である地域集会所の環境を整備することにより、市民文化の向上と市民福祉の増進を図る。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 12,000	11,700		
		決算	8,450			

事業概要	地域集会所の新築、増改築、改修及び施設備品の購入等に対する支援を行う。
------	-------------------------------------

■実施(DO)

成果指標1	市内地域集会所戸数	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	188	188	188	188
成果指標2		→	【戸】	(令和8年度目標値 → 188 戸)				
				実績	194			
活動指標1	補助件数	→	単位	予定	35	35	35	35
				実績	18			
活動指標2		→	【件】	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	【】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	地域集会所を整備することで地域コミュニティの維持、発展に繋がっている。		一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を申請、活用しているが、それ以外に新たな財源はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	地域集会所の新築・改修・備品、設備等に対する補助であり、外部委託には馴染まない。		町会・自治会も事業実施費用の一部を自己負担しており、補助率については適正であると考えます。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	町会・自治会の活動の場である地域集会所の新築、改修、備品、設備等に係る費用の一部を補助することで、地域住民のコミュニティ形成に繋がっている。今後は、高齢化などによる運営負担、地域活動の担い手不足や地域のICT化の進展を見据えて、補助対象事業を見直すことも必要である。
---------------	---

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>地域の活動の担い手不足や地域コミュニティの希薄化が問題となっている中で、その活動拠点である集会所の新築、改修、備品、設備等に係る費用の一部を補助することで地域コミュニティの活性化に繋げていく。また、運営負担の軽減を図り、現役世代の地域活動への参加促進のため、町会・自治会活動のICT化等に対し補助メニューを拡充する。</p>
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	市民人権部 人権・市民協働課
評価者	笹野 貴広

■対象事業

事業番号	032502	事業名称	人権問題対策推進事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (3) 多様性の尊重による共生社会の形成 ▶ (個別施策13) 人権の尊重と平和の希求
------	--

予算科目	(款) 民生費 (項) 人権政策費 (目) 人権問題対策推進費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 人権問題対策推進事業費 (小事業) 人権問題対策推進事業
------	---------------------------------------	------	--

事業目的	差別のない人権が尊重されたコミュニティの実現をめざし、人権課題解決のための事業をはじめ、効果的な人権施策の推進を図る。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,315	4,315		
	決算	4,302			

事業概要	国・府及び府内自治体並びに市内各部課や関係機関との連携、調整を図りながら、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題解決のための施策を推進する。また、差別のない人権が尊重されたコミュニティの実現に向けた事業への補助や、大阪府及び府内自治体と共同で人権啓発・人材養成事業を実施する。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	人権侵害・差別事象	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【 件 】	予定	0	0	0	0	
	実績	1				
		(令和8年度目標値 → 0 件)				
成果指標2	設定なし	予定				
		実績				
		(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	富田林市地域人権学習・交流事業補助金	予定	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績	4,000			
活動指標2	設定なし	予定				
		実績				
活動指標3	設定なし	予定				
		実績				
活動指標4	設定なし	予定				
		実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 「富田林市人権尊重のまちづくり条例」で掲げる「人権が尊重される潤いのある豊かなまちの実現をめざす」には、本市と府や府内自治体との共同事業や、民間団体による取組みも本市の人権施策の一翼を担うものであり、行政としてその取組みを支援することが必要である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 新たに財源として確保できるものはない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) ・府と府内自治体の共同事業である「人権啓発・人材養成事業」は府が主体となって民間事業者へ委託して実施している。 ・地域人権学習・交流事業補助金は、民間団体が主体となって実施する事業に対して補助するものであり、委託化は馴染まない。	受益者負担の適正さ	○:適正である 地域人権学習・交流事業補助金については毎年精査しており、適正である。

■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<p>府と府内自治体が共同で実施している「人権啓発・人材養成事業」については、3年ごとに分担金の見直しと公募型プロポーザルによる委託事業者の選定が行われており、効率的かつ効果的な運用と事業展開になっているが、事業内容を見直すには府や府内自治体との調整が必要である。</p> <p>また、本市における人権施策の取組みがより効果的なものとなるよう富田林市人権協議会に対する補助内容を見直し、令和元年度より、差別のない人権が尊重されたコミュニティの実現に向けて効果的とされている人権学習や交流事業に対する補助金に変更したことで、より実効ある事業制度となった。近年、個人権課題の解消に向けた法整備が進むなど、人権課題解決の重要性が増しているなか、今後とも補助対象事業の公益性や行政の目的に沿った事業であるかどうかなど、都度、精査をしていく。</p>
-----------------------	--

■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【人権啓発・人材養成事業】 ・民間事業者のノウハウを活用した効果的な事業展開となっており、人材養成事業など本市独自では実施できない事業もあることから、引き続き、府や府内自治体と連携を図りながら、より効果的な事業展開となるよう共同事業として実施していく。</p> <p>【地域人権学習・交流事業補助金】 ・「富田林市人権尊重のまちづくり条例」で掲げる「人権が尊重される潤いのある豊かなまち」の実現に向け、地域、職場、家庭、学校などさまざまな場面で人権教育・啓発に取り組む必要がある。特に、人権学習や交流事業は人権に関する正しい知識の習得や差別の現実に学ぶという面で効果的な事業とされていることから、引き続き、民間団体が取り組む地域人権学習・交流事業に対して支援を行うことで、本市の人権施策を多方面から効果的に取り組んでいく。</p>
--------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月28日
部署名	市民人権部 人権文化センター
評価者	田中 成樹

■対象事業

事業番号	032512	事業名称	人権文化センター事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (3) 多様性の尊重による共生社会の形成 ▶ (個別施策13) 人権の尊重と平和の希求
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 人権政策費		(中事業) 人権問題対策推進事業費
	(目) 人権文化センター費		(小事業) 人権文化センター事業

事業目的	地域内外の人々との交流を促進すると共に人権意識の向上に努める。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 7,999	7,912		
		決算	7,236			

事業概要	各種講座・相談事業等を実施し、人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図るとともに、市民交流を促進する。講座事業として、随時開催の短期講座、その他人権啓発のセミナーや講座を開催する。また、総合相談事業として人権相談及び生活相談を行う。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	講座教室受講者数	→	単位	予定	3,416	3,416	3,416	3,416
				実績	648			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 3,416 人)				
成果指標2	相談対応件数	→	単位	予定	350	350	360	360
				実績	285			
				【 人 】 (令和8年度目標値 → 360 人)				
活動指標1	講座教室回数	→	単位	予定	246	246	246	246
				実績	67			
活動指標2	相談可能時間数	→	単位	予定	1,944	1,944	1,944	1,944
				実績	1,952			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	啓発チラシの配布	→	単位	予定	6,000	6,000	7,200	7,200
				実績	7,200			
				【 枚 】				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 人権文化センター条例に示されているように、生涯学習の推進及び人権問題の啓発、自立支援のための相談事業、交流促進に関することは目的達成のために必要な事業であり、講座の実施については、人権文化センターを利用する人々の交流促進と人権意識の向上に努めている。 また、相談事業は、隣保館設置運営要綱にも示されているように隣保館運営の重要な基本事業の一つである。	新たな財源の検討	×:検討していない 現状は講座実績に応じて、府からの補助金の交付を受けています。新たな財源の検討予定はありません。
事業の委託可能性	○:委託できる 人権相談・生活相談は、専門性や継続性の必要があることから、総合相談事業として、(一社)富田林市人権協議会に委託している。今後はこの事業以外の他の事業についても、それぞれのノウハウを持った法人等に委託することは可能と考える。	受益者負担の適正さ	×:検討していない 現状は府の総合相談事業交付金を受けて、(一社)富田林市人権協議会に委託しているが、相談事業は隣保館の基本事業の一つであることから、相談に係る費用は無料で実施されることが望ましいと考える。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	(仮称)多文化共生・人権プラザは、従来の事業に加え、男女共同参画センターウイズの機能を統合し、女性相談や団体活動の支援を行い、多文化共生の事業や新たに外国人相談窓口を設ける予定です。そのため、人権・市民協働課との調整、事務分掌や人員配置の見直しを行います。新施設での令和6年4月1日業務開始に向けて準備を進めています。令和6年4月1日からの相談業務を開始に向けて事前準備が必要なため、今年度内に債務負担により契約いたします。また、新施設の運営に関して、従来の開館日に新たに日曜日も開館を増やすため、職員等の人員、勤務体制などの課題もあります。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>(仮称)多文化共生・人権プラザで新たに加わる事業の含めて、業務委託が可能な業務については、人権市民協働課と調整し、業務委託を行います。また、令和6年4月1日からの相談業務開始に向けて、委託化する相談事業について今年度内に事業開始の準備が必要なため債務負担により契約いたします。新施設の運営に関して、予算措置が必要な部分については適時予算要望を行っていきます。</p>
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年8月28日
部署名	市民人権部 人権文化センター
評価者	田中 成樹

■対象事業

事業番号	033501	事業名称	人権文化センター管理事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (3) 多様性の尊重による共生社会の形成 ▶ (個別施策13) 人権の尊重と平和の希求
------	--

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 人権政策費		(中事業) 福祉施設(人権)管理事業
	(目) 人権文化センター費		(小事業) 人権文化センター管理事業

事業目的	地域に開かれたコミュニティセンターとして、利用の向上を図る。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 10,528	9,757		
		決算	8,680			

事業概要	施設利用への積極的な啓発や幅広い市民の交流の場を提供する。 一人ひとりの人権が尊重される潤いのある豊かなまちの実現をめざす施設としての維持管理に努める。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	貸館稼働率 利用コマ数/利用可能コマ数	→	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				予定	34	34	34	34
成果指標2	設定なし	→	単位					
				実績				
活動指標1	センター開館日数	→	単位		296	296	296	296
				実績	294			
活動指標2	センター利用者数	→	単位		25,823	25,823	25,823	25,823
				実績	13,237			
活動指標3	設定なし	→	単位					
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位					
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 地域社会全体の中で福祉の向上・人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、利用の向上を図る。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 府補助金を受けている。
事業の委託可能性	○:委託できる 隣保館としての特性を考慮しつつ、新たな施設での指定管理を含む管理手法についても模索していくことは可能である。	受益者負担の適正さ	△:適正でない 富田林市立人権文化センター条例第7条により無料と規定して館の運営をしているが、建て替え後の新施設では、受益者負担の観点から、利用者から貸部屋の使用料については一定の金額の負担を求めます。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	現施設は、建物や備品の老朽化がかなり進み、3階は雨漏りのため使用することができない状態で、空調機、照明器具の不調が相次いでいます。(仮称)多文化共生・人権プラザの令和6年4月オープンに向けて、電話設備、事務備品等の購入、引っ越し等の準備行います。また、令和6年4月1日から必要とされる新施設の機械警備業務などについても今年度債務負担により契約いたします。令和6年度における新施設での必要な予算要望を行って参ります。
---------------	---

■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 現施設の維持管理について、建て替えまで最低限の故障対応は適時行います。新施設における電話回線移設等の設備工事を行い、令和6年4月1日オープンに向けて準備を進めて参ります。今年度予算化されなかったフリーWi-Fiの整備については、施設利用者へのサービスとして必要であると考えますので、引き続き予算要望を行います。また、令和6年4月1日から必要とされる新施設の機械警備業務などの事前作業が必要なものについては今年度において債務負担により契約いたします。
-------------------	--